

神戸の事業所

－平成26年経済センサス-基礎調査（確報）集計結果－

利用上の注意

- 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行われました。
 - ① 日本標準産業分類A（農業，林業）に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類B（漁業）に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類N（生活関連サービス業，娯楽業）のうち，小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））のうち，中分類96－外国公務に属する事業所
- 売上（収入）金額は平成25年1年間，経営組織，従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成26年7月1日現在の数値となっています。
- 売上（収入）金額は，以下の産業においては，事業所単位の把握ができないため，全産業に係る集計は企業等に関する集計で行われました。

※「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「通信業」，「放送業」，「映像・音声・文字情報制作業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学校教育」，「郵便局」，「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 売上（収入）金額については，必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計しました。
- 従来実施していた事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）とは調査手法が以下の点において異なるため，過去の事業所・企業統計調査との比較の際にはご注意ください。
 - ・会社（外国の会社を除く），会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において，当該本社等の事業主が当該支社等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
 - ・商業・法人登記等の行政記録の活用
- 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し，平成24年経済センサス－活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計しています。
- 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものなどは「－」又は「…」としました。売上（収入）金額は，単位未満を四捨五入しているため，内訳の計と合計が一致しない場合があります。また，「x」は，集計対象となる事業所（企業等）が1又は2であるため，集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また，集計対象が3以上の事業所（企業等）であっても，集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が合計との差引きで判明する箇所は，併せて「x」としました。

結果の概要

I 事業所数、従業者数

- ・平成26年7月1日現在における神戸市の事業所数（事業内容等不詳を含む）は、73,660事業所、従業者数は776,937人である。
- ・うち民営事業所（事業内容等不詳を含む）は、72,739事業所、従業者数は732,116人であり、平成24年経済センサス活動調査（以下「24年活動調査」という）と比べると、900事業所（増減率1.3%）増、従業者数は21,598人（同3.0%）増である。
- ・他の大都市と比較すると、民営事業所数（事業内容等不詳を含む）と従業者数は21大都市中8位である（24年活動調査時も8位）。

II 産業別

- ・事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」の割合が最も高い。
- ・「医療、福祉」は事業所数、従業者数ともに最も増加した。
- ・従業者数の男女別構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」などで男性の割合が高く、「医療、福祉」などで女性の割合が高くなっている。
- ・売上（収入）金額（以下「売上高」という）は、「卸売業、小売業」が5兆4,293億円で最も多い。
- ・従業者数の特化係数を用いて産業構造の特徴をみると、神戸市は「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」などに特化している。

III 従業上の地位別

- ・「常用雇用者」数は626,359人、「臨時雇用者」数は31,850人であり、24年活動調査と比べると、「常用雇用者」数は37,830人（増減率6.4%）増、「臨時雇用者」数は12,123人（同△27.6%）減となった。
- ・男女比をみると、「無給の家族従業者」、「正社員・正職員以外」、「臨時雇用者」で女性の占める割合が高い。
- ・雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」などであり、「正社員・正職員以外」の割合が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」などである。

IV 異動状況

- ・神戸市内における民営事業所のうち、平成24年以降の「新設事業所」数は14,257事業所、「廃業事業所」数は13,060事業所である。
- ・民営事業所総数に対する新設事業所の割合は20.1%である。

V 区別

- ・民営事業所数（事業内容等不詳を含む）は、中央区が23,265事業所で最も多く、須磨区が4,429事業所で最も少ない。
- ・民営事業所数（事業内容等不詳を含む）は、兵庫区、長田区以外の区で増加した。
- ・従業者数は、中央区が255,476人と最も多く、また、24年活動調査と比べ、7,021人（増減率2.8%）と最も増加した。
- ・全区において「1～4人」事業所の割合が最も高く、西区以外の区で5割を超えている。

VI 企業等

- ・「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の総数は50,692企業である。
- ・経営組織別にみると、「個人経営」が半数以上を占めている。
- ・企業産業別にみると、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」、「製造業」で全体の約3分の2を占める。

I 概況

1 事業所数，従業者数 — 事業所数，従業者数ともに増加—

平成26年7月1日現在の神戸市の全事業所数(事業内容等不詳を含む)は73,660事業所で，従業者数は776,937人である。(表 I-1)

表 I-1 全事業所数及び従業者数

| | 事業所数 (事業内容等不詳を含む) | | | 従業者数 | | |
|-------------|-------------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|
| | | 民営 | 国, 地方公共団体 | | 民営 | 国, 地方公共団体 |
| 神戸市 (参考) | 73,660 | 72,739 | 921 | 776,937 | 732,116 | 44,821 |
| 全 国 | 5,926,804 | 5,779,072 | 147,732 | 61,788,853 | 57,427,704 | 4,361,149 |
| 兵 庫 県 | 237,177 | 231,708 | 5,469 | 2,386,185 | 2,215,370 | 170,815 |

うち民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は72,739事業所，従業者数は732,116人である。24年活動調査と比べると，事業所数は900事業所(増減率1.3%)増，従業者数は21,598人(同3.0%)増である。

また，全国の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は5,779,072事業所(神戸市が全国に占める割合1.3%)，従業者数は57,427,704人(同1.3%)である。さらに，兵庫県の事業所数(事業内容等不詳を含む)は231,708事業所(神戸市が兵庫県に占める割合31.4%)，従業者数は2,215,370人(同33.0%)である。(表 I-2)

表 I-2 事業所数及び従業者数の推移(民営)

| | 事業所数 (事業内容等不詳を含む) | | | | 従業者数 | | | |
|-------------|-------------------|-----------|--------|--------|------------|------------|-----------|--------|
| | 平成24年 | 26年 | 増減数 | 増減率(%) | 平成24年 | 26年 | 増減数 | 増減率(%) |
| 神戸市 (参考) | 71,839 | 72,739 | 900 | 1.3 | 710,518 | 732,116 | 21,598 | 3.0 |
| 全 国 | 5,768,490 | 5,779,072 | 10,582 | 0.2 | 55,838,819 | 57,427,704 | 1,588,885 | 2.8 |
| 兵 庫 県 | 231,114 | 231,708 | 594 | 0.3 | 2,175,161 | 2,215,370 | 40,209 | 1.8 |

注) 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計，算出した。

2 民営事業所に占める本所の割合

— 「本所・本社・本店」，「支所・支社・支店」の割合は全国，兵庫県より高い—

神戸市における民営事業所数(事業内容等不詳を含む)72,739事業所のうち「単独事業所」は45,713事業所(民営事業所全体の64.9%)，「本所・本社・本店」は4,979事業所(同7.1%)，「支所・支社・支店」は19,726(同28.0%)となっている。

全国，兵庫県と比べると「単独事業所」の割合は低く，「本所・本社・本店」，「支所・支社・支店」の割合は高くなっている。(表 I-3)

表 I-3 本所・支所別事業所数(民営)

| | 事業所数(事業内容等不詳を含む) | 単独事業所 | 構成比(%) | 本所・本社・本店 | | 支所・支社・支店 | |
|-------------|------------------|-----------|--------|----------|--------|-----------|-------|
| | | | | 構成比(%) | 構成比(%) | | |
| 神戸市 (参考) | 72,739 | 45,713 | 64.9% | 4,979 | 7.1% | 19,726 | 28.0% |
| 全 国 | 5,779,072 | 3,746,430 | 68.0% | 351,854 | 6.4% | 1,413,518 | 25.6% |
| 兵 庫 県 | 231,708 | 152,313 | 68.3% | 13,784 | 6.2% | 57,020 | 25.6% |

注) 「事業所数(事業内容等不詳を含む)」は事業内容等不詳事業所及び「法人でない団体」を含むため，「単独事業所」，「本所・本社・本店」，「支所・支社・支店」の合計と一致しない。
構成比は，事業内容等不詳事業所及び「法人でない団体」を除いて，算出した。

3 全国、大都市との比較 —神戸市は事業所数，従業者数ともに21大都市中8位—

神戸市の状況を全国，他の大都市と比較してみる。

他の大都市の民営事業所数（事業内容等不詳を含む）は，東京都区部が579,971事業所（全国に占める割合10.0%）と最も多く，次いで大阪市が207,610事業所（同3.6%），名古屋市が130,998事業所（同2.3%）となっている。神戸市は72,739事業所（同1.3%）で21大都市中8位である。

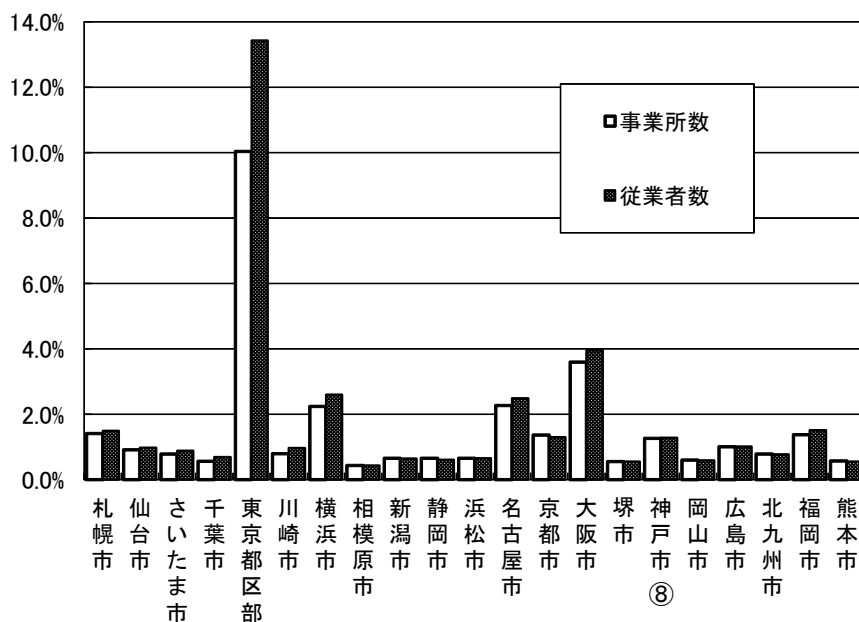
次に，従業者数をみると，事業所数と同様に東京都区部が7,711,329人（同13.4%）と最も多く，次いで大阪市が2,267,364人（同3.9%），横浜市が1,491,163人（同2.6%）となっている。神戸市は732,116人（同1.3%）で21大都市中8位である。（表I-4，図I-1）

表 I-4 事業所数，従業者数 大都市比較(民営)

| 地域 | 事業所数 (事業内容等不詳を含む) | 全国に占める割合(%) | 従業者数 ※ | 全国に占める割合(%) | 地域 | 事業所数 (事業内容等不詳を含む) | 全国に占める割合(%) | 従業者数 ※ | 全国に占める割合(%) |
|---------|----------------------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|-------------|----------------|-------------|
| 全 国 | 5,779,072 | 100.0% | 57,427,704 | 100.0% | 浜 松 市 | 37,465 | 0.6% | 374,525 | 0.7% |
| 札 幌 市 | 81,430 | 1.4% | 858,119 | 1.5% | 名 古 屋 市 | 130,998 | 2.3% | 1,425,480 | 2.5% |
| 仙 台 市 | 52,523 | 0.9% | 561,536 | 1.0% | 京 都 市 | 78,790 | 1.4% | 746,742 | 1.3% |
| さいたま市 | 45,092 | 0.8% | 505,680 | 0.9% | 大 阪 市 | 207,610 | 3.6% | 2,267,364 | 3.9% |
| 千 葉 市 | 31,987 | 0.6% | 397,226 | 0.7% | 堺 市 | 31,496 | 0.5% | 317,936 | 0.6% |
| 東京都区部 | 579,971 | 10.0% | 7,711,329 | 13.4% | 神 戸 市 | 72,739 | 1.3% | 732,116 | 1.3% |
| 川 崎 市 | 45,491 | 0.8% | 554,757 | 1.0% | 岡 山 市 | 34,534 | 0.6% | 339,548 | 0.6% |
| 横 浜 市 | 129,265 | 2.2% | 1,491,163 | 2.6% | 広 島 市 | 57,597 | 1.0% | 579,888 | 1.0% |
| 相 模 原 市 | 24,956 | 0.4% | 248,495 | 0.4% | 北 九 州 市 | 45,083 | 0.8% | 441,106 | 0.8% |
| 新 潟 市 | 37,583 | 0.7% | 367,873 | 0.6% | 福 岡 市 | 79,112 | 1.4% | 864,388 | 1.5% |
| 静 岡 市 | 37,644 | 0.7% | 348,035 | 0.6% | 熊 本 市 | 32,974 | 0.6% | 316,851 | 0.6% |

※男女別の不詳を含む。

図 I-1 事業所数，従業者数の全国に占める割合(民営)



II 産業別

1 事業所数 「医療、福祉」の事業所数が最も増加

産業別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が18,295事業所（構成比25.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12,289事業所（同17.4%）、「医療、福祉」が6,104事業所（同8.6%）となっている。これら上位3産業で全体の51.8%を占めている。

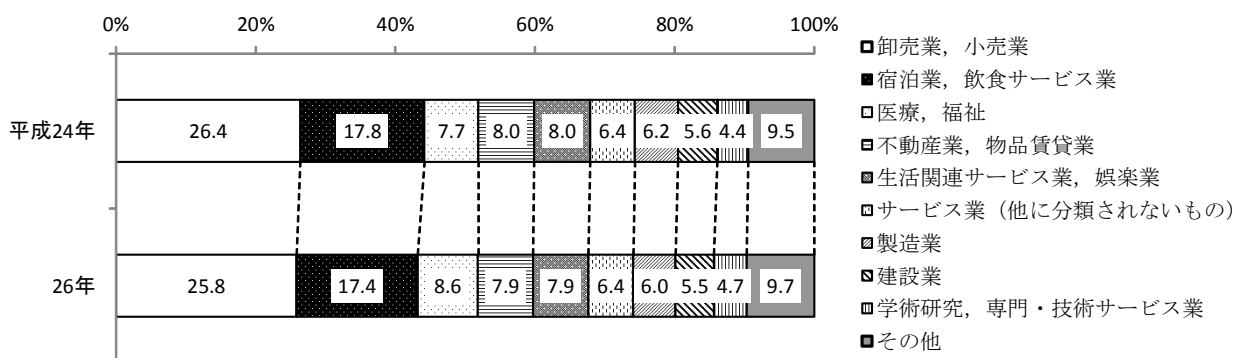
24年活動調査と比べると、ほとんどの産業で増加となっており、「医療、福祉」が最も多く、857事業所（増減率16.3%）の増となった。（表Ⅱ-1、図Ⅱ-1）

表Ⅱ-1 産業大分類別事業所数の推移（民営）

| 産業（大分類） | 事業所数 | | 構成比（%） | | 増減数 | 増減率（%） |
|---------------------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | 平成24年 | 26年 | 平成24年 | 26年 | | |
| A～R全産業（S公務を除く） | 67,807 | 70,797 | 100.0 | 100.0 | 2,990 | 4.4 |
| A～B 農 林 漁 業 | 71 | 95 | 0.1 | 0.1 | 24 | 33.8 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | 1 | 3 | 0.0 | 0.0 | 2 | 200.0 |
| D 建設業 | 3,802 | 3,897 | 5.6 | 5.5 | 95 | 2.5 |
| E 製造業 | 4,199 | 4,279 | 6.2 | 6.0 | 80 | 1.9 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 25 | 35 | 0.0 | 0.0 | 10 | 40.0 |
| G 情報通信業 | 787 | 814 | 1.2 | 1.1 | 27 | 3.4 |
| H 運輸業，郵便業 | 2,126 | 2,174 | 3.1 | 3.1 | 48 | 2.3 |
| I 卸売業，小売業 | 17,888 | 18,295 | 26.4 | 25.8 | 407 | 2.3 |
| J 金融業，保険業 | 963 | 992 | 1.4 | 1.4 | 29 | 3.0 |
| K 不動産業，物品賃貸業 | 5,417 | 5,604 | 8.0 | 7.9 | 187 | 3.5 |
| L 学術研究，専門・技術サービス業 | 3,006 | 3,328 | 4.4 | 4.7 | 322 | 10.7 |
| M 宿泊業，飲食サービス業 | 12,055 | 12,289 | 17.8 | 17.4 | 234 | 1.9 |
| N 生活関連サービス業，娯楽業 | 5,436 | 5,601 | 8.0 | 7.9 | 165 | 3.0 |
| O 教育，学習支援業 | 2,195 | 2,487 | 3.2 | 3.5 | 292 | 13.3 |
| P 医療，福祉 | 5,247 | 6,104 | 7.7 | 8.6 | 857 | 16.3 |
| Q 複合サービス事業 | 248 | 244 | 0.4 | 0.3 | △4 | △1.6 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 4,341 | 4,556 | 6.4 | 6.4 | 215 | 5.0 |

注）産業別の「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ-1 産業大分類別事業所数の構成比（民営）



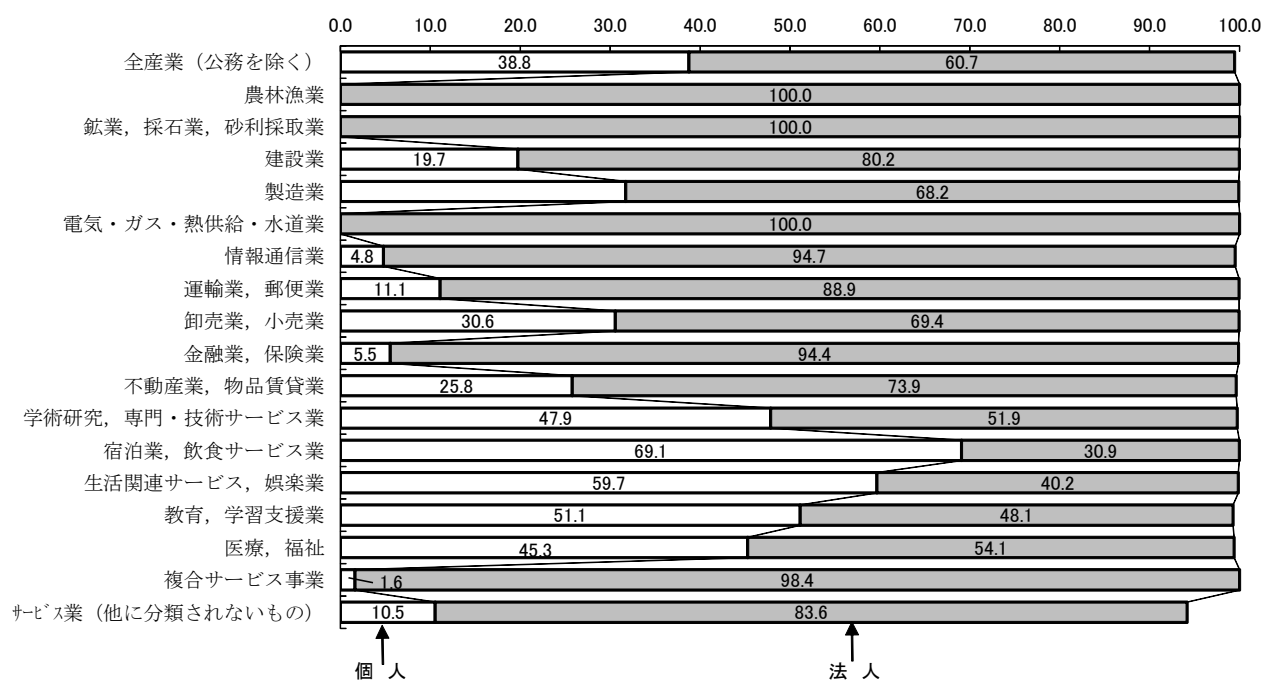
さらに民営事業所を経営組織別にみると、「個人経営」の構成比が5割を超えているのは、「宿泊業，飲食サービス業」（構成比69.1%）、「生活関連サービス，娯楽業」（同59.7%）、「教育，学習支援業」（同51.1%）である。（表Ⅱ-2，図Ⅱ-2）

表Ⅱ-2 産業大分類，経営組織別事業所数（民営）

| 産業(大分類) | 事業所数 | | | | | 構成比(%) | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|------------|------------|--------|------|-------|------------|------------|
| | 民営 | 個人 | 法人 | 会社 | | 民営 | 個人 | 法人 | 会社 | |
| | | | | 株式・有限・相互会社 | 株式・有限・相互会社 | | | | 株式・有限・相互会社 | 株式・有限・相互会社 |
| A~R 全産業（S 公務を除く） | 70,797 | 27,446 | 42,972 | 37,760 | 37,261 | 100.0 | 38.8 | 60.7 | 53.3 | 52.6 |
| A~B 農 林 漁 業 | 95 | - | 95 | 68 | 68 | 100.0 | - | 100.0 | 71.6 | 71.6 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | 3 | - | 3 | 3 | 3 | 100.0 | - | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| D 建設業 | 3,897 | 769 | 3,127 | 3,121 | 3,111 | 100.0 | 19.7 | 80.2 | 80.1 | 79.8 |
| E 製造業 | 4,279 | 1,358 | 2,918 | 2,902 | 2,872 | 100.0 | 31.7 | 68.2 | 67.8 | 67.1 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 35 | - | 35 | 33 | 33 | 100.0 | - | 100.0 | 94.3 | 94.3 |
| G 情報通信業 | 814 | 39 | 771 | 756 | 739 | 100.0 | 4.8 | 94.7 | 92.9 | 90.8 |
| H 運輸業，郵便業 | 2,174 | 241 | 1,932 | 1,886 | 1,881 | 100.0 | 11.1 | 88.9 | 86.8 | 86.5 |
| I 卸売業，小売業 | 18,295 | 5,594 | 12,690 | 12,480 | 12,302 | 100.0 | 30.6 | 69.4 | 68.2 | 67.2 |
| J 金融業，保険業 | 992 | 55 | 936 | 790 | 776 | 100.0 | 5.5 | 94.4 | 79.6 | 78.2 |
| K 不動産業，物品賃貸業 | 5,604 | 1,445 | 4,139 | 4,051 | 3,975 | 100.0 | 25.8 | 73.9 | 72.3 | 70.9 |
| L 学術研究，専門・技術サービス業 | 3,328 | 1,593 | 1,727 | 1,521 | 1,484 | 100.0 | 47.9 | 51.9 | 45.7 | 44.6 |
| M 宿泊業，飲食サービス業 | 12,289 | 8,488 | 3,800 | 3,716 | 3,689 | 100.0 | 69.1 | 30.9 | 30.2 | 30.0 |
| N 生活関連サービス，娯楽業 | 5,601 | 3,343 | 2,250 | 2,144 | 2,124 | 100.0 | 59.7 | 40.2 | 38.3 | 37.9 |
| O 教育，学習支援業 | 2,487 | 1,272 | 1,197 | 830 | 817 | 100.0 | 51.1 | 48.1 | 33.4 | 32.9 |
| P 医療，福祉 | 6,104 | 2,765 | 3,302 | 1,171 | 1,122 | 100.0 | 45.3 | 54.1 | 19.2 | 18.4 |
| Q 複合サービス事業 | 244 | 4 | 240 | 182 | 182 | 100.0 | 1.6 | 98.4 | 74.6 | 74.6 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 4,556 | 480 | 3,810 | 2,106 | 2,083 | 100.0 | 10.5 | 83.6 | 46.2 | 45.7 |

注) 事業所数には、「法人でない団体」を含む。「事業所数」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ-2 産業大分類，経営組織別事業所数構成比（民営）（%）



※民営のうち「法人でない団体」を含んでいないため，合計が100%にならない場合がある。

2 従業者数 — 「医療、福祉」で女性の割合が高い—

産業別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が160,868人（構成比22.0%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が101,940人（同13.9%）、「製造業」が91,236人（同12.5%）となっている。これら上位3産業で全産業の約5割を占めている。

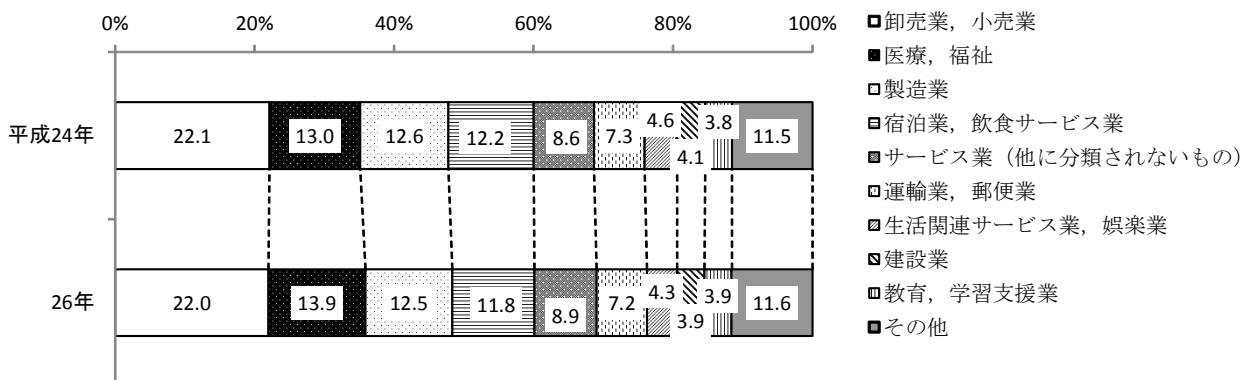
24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が9,457人の増（増減率10.2%）で最も多い増加数となっている。（表Ⅱ-3，図Ⅱ-3）

表Ⅱ-3 産業大分類別従業者数の推移（民営）

| 産業（大分類） | 従業者数 | | 構成比（%） | | 増減数 | 増減率（%） |
|--------------------|---------|---------|--------|-------|---------|--------|
| | 平成24年 | 26年 | 平成24年 | 26年 | | |
| A～R全産業（S公務を除く） | 710,518 | 732,116 | 100.0 | 100.0 | 21,598 | 3.0 |
| A～B農林漁業 | 701 | 752 | 0.1 | 0.1 | 51 | 7.3 |
| C鉱業，採石業，砂利採取業 | 4 | 32 | 0.0 | 0.0 | 28 | 700.0 |
| D建設業 | 29,273 | 28,636 | 4.1 | 3.9 | △ 637 | △ 2.2 |
| E製造業 | 89,857 | 91,236 | 12.6 | 12.5 | 1,379 | 1.5 |
| F電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,543 | 1,839 | 0.2 | 0.3 | 296 | 19.2 |
| G情報通信業 | 16,283 | 14,630 | 2.3 | 2.0 | △ 1,653 | △ 10.2 |
| H運輸業，郵便業 | 51,758 | 52,897 | 7.3 | 7.2 | 1,139 | 2.2 |
| I卸売業，小売業 | 157,270 | 160,868 | 22.1 | 22.0 | 3,598 | 2.3 |
| J金融業，保険業 | 16,707 | 17,112 | 2.4 | 2.3 | 405 | 2.4 |
| K不動産業，物品賃貸業 | 22,687 | 22,459 | 3.2 | 3.1 | △ 228 | △ 1.0 |
| L学術研究，専門・技術サービス業 | 21,609 | 24,476 | 3.0 | 3.3 | 2,867 | 13.3 |
| M宿泊業，飲食サービス業 | 86,880 | 86,090 | 12.2 | 11.8 | △ 790 | △ 0.9 |
| N生活関連サービス業，娯楽業 | 32,409 | 31,661 | 4.6 | 4.3 | △ 748 | △ 2.3 |
| O教育，学習支援業 | 27,181 | 28,286 | 3.8 | 3.9 | 1,105 | 4.1 |
| P医療，福祉 | 92,483 | 101,940 | 13.0 | 13.9 | 9,457 | 10.2 |
| Q複合サービス事業 | 2,499 | 3,820 | 0.4 | 0.5 | 1,321 | 52.9 |
| Rサービス業（他に分類されないもの） | 61,374 | 65,382 | 8.6 | 8.9 | 4,008 | 6.5 |

注）「従業者数」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。「従業者数」には男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-3 産業大分類別従業者数の構成比（民営）



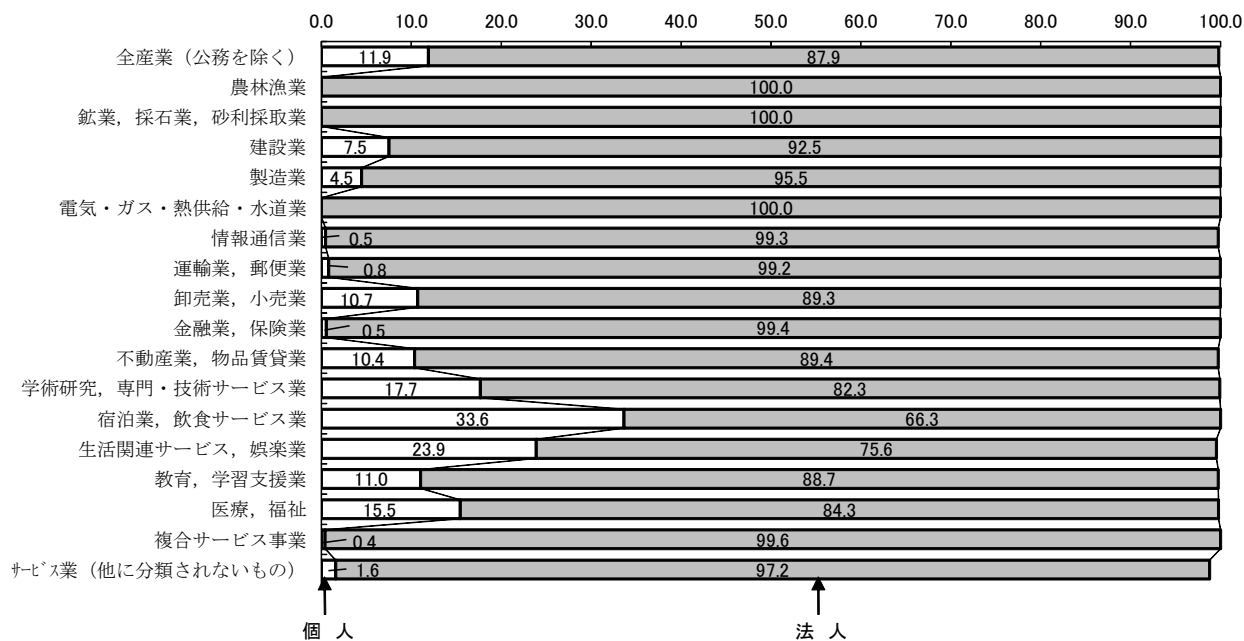
さらに、従業員の経営組織別構成比をみると、すべての産業において「法人」の従業員数が多く、事業所数で「個人経営」の割合が約7割あった「宿泊業、飲食サービス業」においても「個人経営」の従業員数は33.6%となっている。(表Ⅱ-4, 図Ⅱ-4)

表Ⅱ-4 産業大分類、経営組織別事業所の従業員数（民営）

| 産業(大分類) | 従業員数 | | | | | 構成比(%) | | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|------------|------------|--------|------|-------|------------|------------|
| | 民営 | 個人 | 法人 | 会社 | | 民営 | 個人 | 法人 | 会社 | |
| | | | | 株式・有限・相互会社 | 株式・有限・相互会社 | | | | 株式・有限・相互会社 | 株式・有限・相互会社 |
| A~R 全産業(S公務を除く) | 732,116 | 87,178 | 643,491 | 533,846 | 529,786 | 100.0 | 11.9 | 87.9 | 72.9 | 72.4 |
| A~B 農林漁業 | 752 | - | 752 | 482 | 482 | 100.0 | - | 100.0 | 64.1 | 64.1 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 32 | - | 32 | 32 | 32 | 100.0 | - | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| D 建設業 | 28,636 | 2,152 | 26,483 | 26,338 | 26,311 | 100.0 | 7.5 | 92.5 | 92.0 | 91.9 |
| E 製造業 | 91,236 | 4,068 | 87,154 | 86,077 | 85,874 | 100.0 | 4.5 | 95.5 | 94.3 | 94.1 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,839 | - | 1,839 | 1,830 | 1,830 | 100.0 | - | 100.0 | 99.5 | 99.5 |
| G 情報通信業 | 14,630 | 67 | 14,526 | 14,243 | 14,216 | 100.0 | 0.5 | 99.3 | 97.4 | 97.2 |
| H 運輸業、郵便業 | 52,897 | 428 | 52,451 | 51,328 | 51,309 | 100.0 | 0.8 | 99.2 | 97.0 | 97.0 |
| I 卸売業、小売業 | 160,868 | 17,234 | 143,589 | 138,042 | 135,886 | 100.0 | 10.7 | 89.3 | 85.8 | 84.5 |
| J 金融業、保険業 | 17,112 | 94 | 17,013 | 13,994 | 13,781 | 100.0 | 0.5 | 99.4 | 81.8 | 80.5 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 22,459 | 2,326 | 20,077 | 19,306 | 19,100 | 100.0 | 10.4 | 89.4 | 86.0 | 85.0 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 24,476 | 4,326 | 20,134 | 16,562 | 16,462 | 100.0 | 17.7 | 82.3 | 67.7 | 67.3 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 86,090 | 28,969 | 57,116 | 56,287 | 56,136 | 100.0 | 33.6 | 66.3 | 65.4 | 65.2 |
| N 生活関連サービス、娯楽業 | 31,661 | 7,566 | 23,946 | 22,776 | 22,561 | 100.0 | 23.9 | 75.6 | 71.9 | 71.3 |
| O 教育、学習支援業 | 28,286 | 3,121 | 25,092 | 8,461 | 8,406 | 100.0 | 11.0 | 88.7 | 29.9 | 29.7 |
| P 医療、福祉 | 101,940 | 15,760 | 85,954 | 19,268 | 18,737 | 100.0 | 15.5 | 84.3 | 18.9 | 18.4 |
| Q 複合サービス事業 | 3,820 | 16 | 3,804 | 3,010 | 3,010 | 100.0 | 0.4 | 99.6 | 78.8 | 78.8 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 65,382 | 1,051 | 63,529 | 55,810 | 55,653 | 100.0 | 1.6 | 97.2 | 85.4 | 85.1 |

注)従業員数には、「法人でない団体」を含む。「従業員数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。「従業員数」には、男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-4 産業大分類、経営組織別従業員数構成比（民営）(%)



※民営のうち「法人でない団体」を含んでいないため、合計が100%にならない場合がある。

産業別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業，小売業」が78,946人と最も多く、次いで「製造業」が65,976人、「運輸業，郵便業」が42,525人となっている。一方、女性も「卸売業，小売業」が81,701人と最も多く、次いで「医療，福祉」が75,588人，「宿泊業，飲食サービス業」が50,419人となっている。

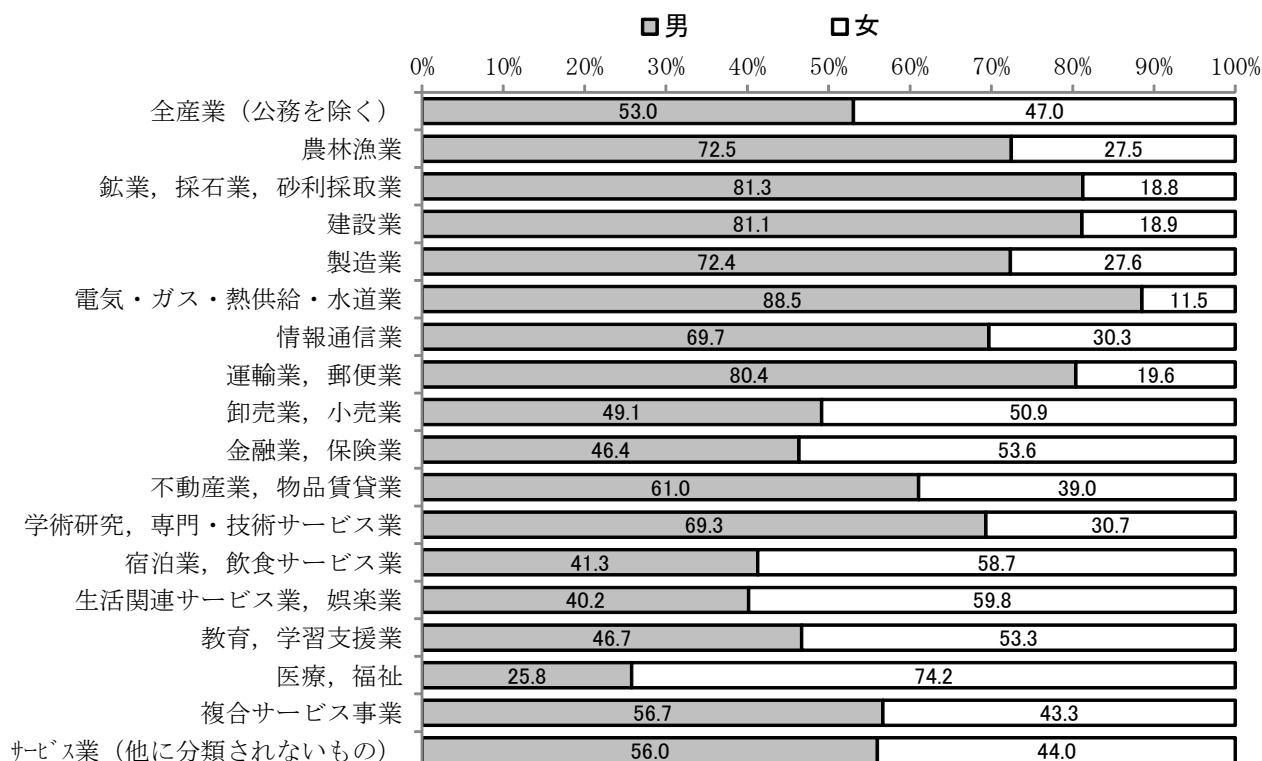
また、男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.5%），「鉱業，採石業，砂利採取業」（81.3%），「建設業」（81.1%）などで高くなっている。一方で、女性は「医療，福祉」（74.2%），「生活関連サービス業，娯楽業」（59.8%），「宿泊業，飲食サービス業」（58.7%）などで高くなっている。（表Ⅱ-5，図Ⅱ-5）

表Ⅱ-5 産業大分類別，男女別従業者数の推移（民営）

| 産業（大分類） | 平成24年 | | | 26年 | | | 男女別構成比（%） | |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|------|
| | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 710,518 | 379,604 | 331,791 | 732,116 | 387,948 | 343,346 | 53.0 | 47.0 |
| A～B 農 林 漁 業 | 701 | 457 | 244 | 752 | 545 | 207 | 72.5 | 27.5 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | 4 | 4 | — | 32 | 26 | 6 | 81.3 | 18.8 |
| D 建 設 業 | 29,273 | 26,588 | 5,670 | 28,636 | 23,217 | 5,402 | 81.1 | 18.9 |
| E 製 造 業 | 89,857 | 64,471 | 25,373 | 91,236 | 65,976 | 25,210 | 72.4 | 27.6 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,543 | 1,368 | 175 | 1,839 | 1,628 | 211 | 88.5 | 11.5 |
| G 情 報 通 信 業 | 16,283 | 11,398 | 4,858 | 14,630 | 10,181 | 4,423 | 69.7 | 30.3 |
| H 運 輸 業 ， 郵 便 業 | 51,758 | 42,436 | 9,310 | 52,897 | 42,525 | 10,372 | 80.4 | 19.6 |
| I 卸 売 業 ， 小 売 業 | 157,270 | 77,702 | 79,139 | 160,868 | 78,946 | 81,701 | 49.1 | 50.9 |
| J 金 融 業 ， 保 険 業 | 16,707 | 8,044 | 8,508 | 17,112 | 7,933 | 9,179 | 46.4 | 53.6 |
| K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業 | 22,687 | 13,536 | 8,920 | 22,459 | 13,705 | 8,747 | 61.0 | 39.0 |
| L 学術研究，専門・技術サービス業 | 21,609 | 14,381 | 7,203 | 24,476 | 16,970 | 7,506 | 69.3 | 30.7 |
| M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業 | 86,880 | 34,786 | 51,260 | 86,090 | 35,436 | 50,419 | 41.3 | 58.7 |
| N 生活関連サービス業，娯楽業 | 32,409 | 12,500 | 19,808 | 31,661 | 12,713 | 18,930 | 40.2 | 59.8 |
| O 教 育 ， 学 習 支 援 業 | 27,181 | 12,730 | 14,421 | 28,286 | 13,197 | 15,082 | 46.7 | 53.3 |
| P 医 療 ， 福 祉 | 92,483 | 23,183 | 69,208 | 101,940 | 26,249 | 75,588 | 25.8 | 74.2 |
| Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 | 2,499 | 1,257 | 1,242 | 3,820 | 2,165 | 1,655 | 56.7 | 43.3 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 61,374 | 34,763 | 26,452 | 65,382 | 36,536 | 28,708 | 56.0 | 44.0 |

注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。
「従業者数」，「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計，算出した。

図Ⅱ-5 産業大分類別，男女別従業者数の構成比（民営）（平成26年）



3 売上高 — 「卸売業, 小売業」が最も多い—

産業別に売上高をみると, 「卸売業, 小売業」が5兆4,293億円と最も多く, 次いで「製造業」が3兆6,521億円, 「医療, 福祉」が1兆2,447億円となっている。(表Ⅱ-6)

第Ⅱ-6表 産業大分類別売上高 (外国の会社及び法人でない団体を除く)

| 産業(大分類) | 売上高 (百万円) | 1事業所当たりの 売上高(万円) | (参考) | |
|-----------------------------------|--------------|---------------------|-------------|------------|
| | | | 全国(百万円) | 兵庫県(百万円) |
| A～B 農林漁業 | 10,752 | 16,291 | 3,620,125 | 64,043 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | x | x | 1,349,981 | 6,084 |
| E 製造業 | 3,652,092 | 108,855 | 309,397,699 | 15,349,135 |
| G2 情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業) | 153,870 | 41,142 | 19,738,393 | 252,682 |
| I 卸売業, 小売業 | 5,429,259 | 38,299 | 523,941,254 | 13,155,569 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 484,267 | 11,655 | 35,328,099 | 990,947 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 247,473 | 9,785 | 29,790,577 | 568,334 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 335,920 | 3,460 | 19,934,138 | 795,076 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 369,052 | 8,848 | 35,425,077 | 1,238,142 |
| O2 教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業) | 40,122 | 2,546 | 2,943,225 | 115,978 |
| P 医療, 福祉 | 1,244,683 | 25,980 | 91,929,961 | 2,423,660 |
| Q2 複合サービス事業(協同組合) | 6,097 | 14,516 | 2,799,440 | 92,519 |
| R2 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く) | 371,761 | 19,743 | 28,575,181 | 882,907 |

注)「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

4 全国，大都市との比較 —神戸市は「運輸業，郵便業」「宿泊業，飲食サービス業」に特化—
 神戸市の産業構造の特徴を全国や他の大都市との比較により明らかにするために，従業者数の特化係数を用いてみると，神戸市において特化係数が高い産業は，「運輸業，郵便業」の1.28をはじめ，「教育，学習支援業」が1.23，「宿泊業，飲食サービス業」が1.23となっている。特に「運輸業，郵便業」は21大都市中で最も高く，また，「宿泊業，飲食サービス業」も21大都市中で京都市に次いで高くなっている。

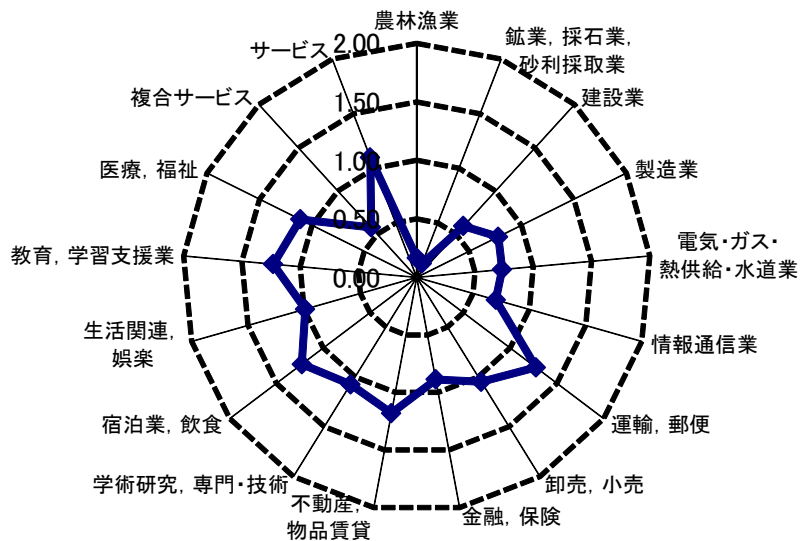
一方，「建設業」は0.59で21大都市中で最も低くなっている。（表Ⅱ-7，図Ⅱ-6）

※特化係数： 各都市の従業者数の産業大分類別構成比を全国のそれで割ったもの。
 この係数が1.00より大きければ大きいほど全国に比べて従業者数の割合が大きく，
 1.00より小さければ小さいほど全国に比べて従業者数の割合が小さいことになる。
 特化係数を見ることで，都市型の産業の共通性や都市の規模による差異といった影響を除いて，各市の相対的な産業の特性を浮き彫りにすることができる。

算出式は以下のとおり。

$$A \text{市の} X \text{産業特化係数} = \frac{(A \text{市の} X \text{産業の従業者数} \div A \text{市の全従業者数})}{(\text{全国の} X \text{産業の従業者数} \div \text{全国の全従業者数})}$$

図Ⅱ-6 神戸市の産業大分類別従業者数の特化係数



表Ⅱ-7 21大都市従業者数の産業大分類別特化係数

| 産業(大分類) | | 全 国 | 札幌市 | 仙台市 | さいたま市 | 千葉市 | 東京都区部 | 川崎市 | 横浜市 | 相模原市 | 新潟市 | 静岡市 |
|---------|------------------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 産業大分類別従業者割合(%) | | | | | | | | | | |
| 総 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| A~B | 農業, 林業, 漁業, 採取 | 0.6 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.5 | 0.2 |
| C | 建設業, 採石業, 砂利採取 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| D | 建設業, 施設 | 6.6 | 7.2 | 9.3 | 6.9 | 7.5 | 5.0 | 5.7 | 6.2 | 6.8 | 9.0 | 7.1 |
| E | 製造業 | 16.0 | 4.4 | 3.5 | 8.0 | 6.7 | 7.1 | 15.1 | 10.0 | 16.3 | 10.9 | 16.0 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.2 | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.4 | 0.4 |
| G | 情報通信業 | 2.8 | 3.7 | 3.6 | 2.3 | 2.9 | 10.3 | 7.4 | 4.1 | 1.1 | 2.3 | 2.4 |
| H | 運輸業, 郵便業 | 5.7 | 5.4 | 5.8 | 5.2 | 6.8 | 5.2 | 6.5 | 6.2 | 6.2 | 6.6 | 6.1 |
| I | 卸売業, 小売業 | 21.0 | 22.8 | 24.3 | 22.8 | 22.4 | 22.0 | 17.6 | 19.9 | 21.5 | 22.9 | 22.3 |
| J | 金融業, 保険業 | 2.6 | 2.9 | 3.3 | 3.4 | 3.8 | 4.8 | 1.6 | 2.4 | 1.2 | 2.9 | 3.4 |
| K | 不動産業, 物品賃貸業 | 2.6 | 4.0 | 3.2 | 3.4 | 2.9 | 3.9 | 3.0 | 3.4 | 2.9 | 2.0 | 2.4 |
| L | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 3.1 | 3.4 | 4.3 | 3.0 | 3.4 | 5.4 | 5.3 | 4.5 | 2.8 | 2.7 | 2.7 |
| M | 宿泊業, 飲食サービス業 | 9.6 | 10.2 | 9.8 | 9.7 | 10.0 | 9.4 | 9.8 | 10.3 | 9.8 | 8.9 | 8.5 |
| N | 生活関連サービス, 娯楽業 | 4.4 | 4.9 | 4.1 | 4.7 | 4.5 | 3.6 | 3.7 | 4.2 | 4.8 | 4.8 | 4.0 |
| O | 教育, 学習支援業 | 3.1 | 3.8 | 4.5 | 4.1 | 4.4 | 3.6 | 3.8 | 4.2 | 4.0 | 3.2 | 2.9 |
| P | 医療, 福祉 | 12.5 | 14.4 | 11.3 | 12.0 | 12.1 | 7.1 | 12.2 | 14.3 | 15.2 | 13.4 | 10.9 |
| Q | 複合サービス事業 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.1 | 0.5 | 0.3 | 0.8 | 0.4 | 0.5 | 0.6 | 0.7 |
| R | (他に分類されないもの) | 8.1 | 11.5 | 11.2 | 13.1 | 11.5 | 11.9 | 7.1 | 9.5 | 6.3 | 8.7 | 10.1 |
| | | 特化係数 (全国 = 1.00) | | | | | | | | | | |
| A~B | 農業, 林業, 漁業, 採取 | 1.00 | 0.20 | 0.16 | 0.15 | 0.12 | 0.05 | 0.23 | 0.12 | 0.65 | 0.83 | 0.28 |
| C | 建設業, 採石業, 砂利採取 | 1.00 | 0.15 | 0.17 | 0.00 | 0.01 | 0.72 | 0.22 | 0.00 | 0.07 | 2.95 | 0.41 |
| D | 建設業, 施設 | 1.00 | 1.09 | 1.41 | 1.05 | 1.13 | 0.75 | 0.86 | 0.95 | 1.03 | 1.36 | 1.08 |
| E | 製造業 | 1.00 | 0.28 | 0.22 | 0.50 | 0.42 | 0.44 | 0.94 | 0.63 | 1.02 | 0.68 | 1.00 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道 | 1.00 | 1.07 | 1.87 | 0.70 | 1.40 | 0.91 | 0.44 | 0.81 | 0.36 | 1.15 | 1.22 |
| G | 情報通信業 | 1.00 | 1.31 | 1.26 | 0.80 | 1.03 | 3.62 | 2.61 | 1.44 | 0.38 | 0.82 | 0.83 |
| H | 運輸業, 郵便業 | 1.00 | 0.96 | 1.03 | 0.93 | 1.20 | 0.92 | 1.16 | 1.10 | 1.09 | 1.17 | 1.08 |
| I | 卸売業, 小売業 | 1.00 | 1.09 | 1.16 | 1.09 | 1.07 | 1.05 | 0.84 | 0.95 | 1.03 | 1.09 | 1.07 |
| J | 金融業, 保険業 | 1.00 | 1.10 | 1.24 | 1.30 | 1.44 | 1.83 | 0.60 | 0.90 | 0.47 | 1.11 | 1.27 |
| K | 不動産業, 物品賃貸業 | 1.00 | 1.53 | 1.24 | 1.30 | 1.11 | 1.50 | 1.16 | 1.30 | 1.10 | 0.78 | 0.94 |
| L | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 1.00 | 1.10 | 1.37 | 0.96 | 1.10 | 1.74 | 1.70 | 1.46 | 0.91 | 0.87 | 0.86 |
| M | 宿泊業, 飲食サービス業 | 1.00 | 1.06 | 1.03 | 1.02 | 1.04 | 0.98 | 1.03 | 1.07 | 1.03 | 0.93 | 0.88 |
| N | 生活関連サービス, 娯楽業 | 1.00 | 1.12 | 0.94 | 1.09 | 1.03 | 0.82 | 0.85 | 0.96 | 1.10 | 1.09 | 0.91 |
| O | 教育, 学習支援業 | 1.00 | 1.20 | 1.42 | 1.30 | 1.41 | 1.14 | 1.21 | 1.32 | 1.27 | 1.03 | 0.93 |
| P | 医療, 福祉 | 1.00 | 1.15 | 0.90 | 0.96 | 0.96 | 0.57 | 0.98 | 1.14 | 1.21 | 1.07 | 0.87 |
| Q | 複合サービス事業 | 1.00 | 1.00 | 1.03 | 1.22 | 0.59 | 0.39 | 0.86 | 0.45 | 0.61 | 0.71 | 0.75 |
| R | (他に分類されないもの) | 1.00 | 1.42 | 1.38 | 1.61 | 1.41 | 1.47 | 0.88 | 1.17 | 0.78 | 1.07 | 1.24 |
| | | 産業大分類別従業者割合(%) | | | | | | | | | | |
| 総 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| A~B | 農業, 林業, 漁業, 採取 | 0.6 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 |
| C | 建設業, 採石業, 砂利採取 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| D | 建設業, 施設 | 6.3 | 6.4 | 4.0 | 5.5 | 6.2 | 3.9 | 6.8 | 7.0 | 7.5 | 6.4 | 6.6 |
| E | 製造業 | 23.8 | 10.2 | 12.7 | 10.1 | 19.0 | 12.5 | 11.2 | 10.4 | 13.3 | 3.7 | 6.3 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.7 | 0.4 | 0.7 | 0.3 |
| G | 情報通信業 | 1.3 | 4.0 | 1.7 | 5.9 | 0.4 | 2.0 | 2.5 | 2.8 | 1.4 | 5.2 | 2.0 |
| H | 運輸業, 郵便業 | 5.2 | 4.9 | 4.6 | 4.8 | 6.2 | 7.2 | 6.4 | 6.1 | 6.7 | 5.4 | 3.7 |
| I | 卸売業, 小売業 | 19.3 | 23.9 | 22.7 | 24.1 | 20.2 | 22.0 | 22.6 | 23.2 | 20.1 | 24.3 | 22.4 |
| J | 金融業, 保険業 | 2.1 | 3.0 | 2.8 | 3.7 | 1.9 | 2.3 | 3.2 | 3.1 | 2.4 | 3.7 | 3.5 |
| K | 不動産業, 物品賃貸業 | 2.0 | 2.9 | 3.2 | 3.8 | 2.3 | 3.1 | 2.6 | 3.3 | 2.7 | 3.9 | 3.1 |
| L | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 2.5 | 4.0 | 2.8 | 4.4 | 1.8 | 3.3 | 2.8 | 3.5 | 2.7 | 4.0 | 3.1 |
| M | 宿泊業, 飲食サービス業 | 9.3 | 10.7 | 12.9 | 9.9 | 9.5 | 11.8 | 9.6 | 9.6 | 8.9 | 11.0 | 10.9 |
| N | 生活関連サービス, 娯楽業 | 4.3 | 4.4 | 4.0 | 3.7 | 4.1 | 4.3 | 3.8 | 4.0 | 4.5 | 4.2 | 4.8 |
| O | 教育, 学習支援業 | 2.7 | 4.0 | 6.6 | 2.2 | 3.1 | 3.9 | 4.0 | 3.4 | 3.1 | 3.9 | 4.8 |
| P | 医療, 福祉 | 11.8 | 9.7 | 13.2 | 8.9 | 17.5 | 13.9 | 14.5 | 12.4 | 16.3 | 11.1 | 17.8 |
| Q | 複合サービス事業 | 1.1 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.5 | 0.7 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 1.1 |
| R | (他に分類されないもの) | 7.6 | 10.9 | 8.1 | 11.9 | 6.6 | 8.9 | 8.6 | 9.5 | 9.2 | 11.7 | 9.2 |
| | | 特化係数 (全国 = 1.00) | | | | | | | | | | |
| A~B | 農業, 林業, 漁業, 採取 | 0.90 | 0.05 | 0.23 | 0.03 | 0.09 | 0.17 | 0.61 | 0.24 | 0.17 | 0.10 | 0.66 |
| C | 建設業, 採石業, 砂利採取 | 0.40 | 0.00 | 0.02 | 0.05 | 0.00 | 0.13 | 0.34 | 0.05 | 1.20 | 0.17 | 0.10 |
| D | 建設業, 施設 | 0.95 | 0.97 | 0.60 | 0.83 | 0.94 | 0.59 | 1.03 | 1.05 | 1.13 | 0.98 | 1.00 |
| E | 製造業 | 1.49 | 0.64 | 0.79 | 0.63 | 1.19 | 0.78 | 0.70 | 0.65 | 0.83 | 0.23 | 0.40 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道 | 0.49 | 1.60 | 0.70 | 1.30 | 0.98 | 0.73 | 0.79 | 1.90 | 1.09 | 1.93 | 0.87 |
| G | 情報通信業 | 0.45 | 1.40 | 0.60 | 2.06 | 0.15 | 0.70 | 0.89 | 0.99 | 0.49 | 1.82 | 0.71 |
| H | 運輸業, 郵便業 | 0.92 | 0.87 | 0.81 | 0.85 | 1.09 | 1.28 | 1.13 | 1.08 | 1.19 | 0.95 | 0.65 |
| I | 卸売業, 小売業 | 0.92 | 1.14 | 1.08 | 1.15 | 0.97 | 1.05 | 1.08 | 1.11 | 0.96 | 1.16 | 1.07 |
| J | 金融業, 保険業 | 0.80 | 1.12 | 1.07 | 1.40 | 0.70 | 0.89 | 1.22 | 1.16 | 0.91 | 1.39 | 1.33 |
| K | 不動産業, 物品賃貸業 | 0.76 | 1.11 | 1.23 | 1.47 | 0.89 | 1.18 | 1.01 | 1.26 | 1.05 | 1.49 | 1.20 |
| L | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 0.80 | 1.29 | 0.89 | 1.43 | 0.59 | 1.07 | 0.89 | 1.14 | 0.88 | 1.30 | 1.00 |
| M | 宿泊業, 飲食サービス業 | 0.98 | 1.12 | 1.35 | 1.03 | 1.00 | 1.23 | 1.00 | 1.00 | 0.93 | 1.15 | 1.14 |
| N | 生活関連サービス, 娯楽業 | 0.99 | 1.00 | 0.91 | 0.85 | 0.94 | 0.99 | 0.86 | 0.92 | 1.02 | 0.97 | 1.10 |
| O | 教育, 学習支援業 | 0.86 | 1.27 | 2.09 | 0.71 | 1.00 | 1.23 | 1.26 | 1.07 | 1.00 | 1.25 | 1.53 |
| P | 医療, 福祉 | 0.94 | 0.78 | 1.05 | 0.71 | 1.40 | 1.11 | 1.16 | 0.99 | 1.30 | 0.89 | 1.42 |
| Q | 複合サービス事業 | 1.18 | 0.60 | 0.49 | 0.60 | 0.74 | 0.58 | 0.82 | 1.03 | 0.76 | 0.81 | 1.25 |
| R | (他に分類されないもの) | 0.94 | 1.34 | 0.99 | 1.46 | 0.81 | 1.10 | 1.06 | 1.17 | 1.13 | 1.44 | 1.13 |
| | | 産業大分類別従業者割合(%) | | | | | | | | | | |
| 総 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| A~B | 農業, 林業, 漁業, 採取 | 0.6 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 |
| C | 建設業, 採石業, 砂利採取 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| D | 建設業, 施設 | 6.3 | 6.4 | 4.0 | 5.5 | 6.2 | 3.9 | 6.8 | 7.0 | 7.5 | 6.4 | 6.6 |
| E | 製造業 | 23.8 | 10.2 | 12.7 | 10.1 | 19.0 | 12.5 | 11.2 | 10.4 | 13.3 | 3.7 | 6.3 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.7 | 0.4 | 0.7 | 0.3 |
| G | 情報通信業 | 1.3 | 4.0 | 1.7 | 5.9 | 0.4 | 2.0 | 2.5 | 2.8 | 1.4 | 5.2 | 2.0 |
| H | 運輸業, 郵便業 | 5.2 | 4.9 | 4.6 | 4.8 | 6.2 | 7.2 | 6.4 | 6.1 | 6.7 | 5.4 | 3.7 |
| I | 卸売業, 小売業 | 19.3 | 23.9 | 22.7 | 24.1 | 20.2 | 22.0 | 22.6 | 23.2 | 20.1 | 24.3 | 22.4 |
| J | 金融業, 保険業 | 2.1 | 3.0 | 2.8 | 3.7 | 1.9 | 2.3 | 3.2 | 3.1 | 2.4 | 3.7 | 3.5 |
| K | 不動産業, 物品賃貸業 | 2.0 | 2.9 | 3.2 | 3.8 | 2.3 | 3.1 | 2.6 | 3.3 | 2.7 | 3.9 | 3.1 |
| L | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 2.5 | 4.0 | 2.8 | 4.4 | 1.8 | 3.3 | 2.8 | 3.5 | 2.7 | 4.0 | 3.1 |
| M | 宿泊業, 飲食サービス業 | 9.3 | 10.7 | 12.9 | 9.9 | 9.5 | 11.8 | 9.6 | 9.6 | 8.9 | 11.0 | 10.9 |
| N | 生活関連サービス, 娯楽業 | 4.3 | 4.4 | 4.0 | 3.7 | 4.1 | 4.3 | 3.8 | 4.0 | 4.5 | 4.2 | 4.8 |
| O | 教育, 学習支援業 | 2.7 | 4.0 | 6.6 | 2.2 | 3.1 | 3.9 | 4.0 | 3.4 | 3.1 | 3.9 | 4.8 |
| P | 医療, 福祉 | 11.8 | 9.7 | 13.2 | 8.9 | 17.5 | 13.9 | 14.5 | 12.4 | 16.3 | 11.1 | 17.8 |
| Q | 複合サービス事業 | 1.1 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.5 | 0.7 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 1.1 |
| R | (他に分類されないもの) | 7.6 | 10.9 | 8.1 | 11.9 | 6.6 | 8.9 | 8.6 | 9.5 | 9.2 | 11.7 | 9.2 |
| | | 特化係数 (全国 = 1.00) | | | | | | | | | | |
| A~B | 農業, 林業, 漁業, 採取 | 0.90 | 0.05 | 0.23 | 0.03 | 0.09 | 0.17 | 0.61 | 0.24 | 0.17 | 0.10 | 0.66 |
| C | 建設業, 採石業, 砂利採取 | 0.40 | 0.00 | 0.02 | 0.05 | 0.00 | 0.13 | 0.34 | 0.05 | 1.20 | 0.17 | 0.10 |
| D | 建設業, 施設 | 0.95 | 0.97 | 0.60 | 0.83 | 0.94 | 0.59 | 1.03 | 1.05 | 1.13 | 0.98 | 1.00 |
| E | 製造業 | 1 | | | | | | | | | | |

Ⅲ 従業上の地位別

1 従業者数 — 「常用雇用者」が増加し、「臨時雇用者」が減少—

従業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」が658,209人（従業者全体の89.9%）と最も多く、次いで「有給役員」が40,581人（同5.5%）、「個人業主」が26,755人（同3.7%）、「無給の家族従業者」が6,571人（同0.9%）となっている。

さらに、「雇用者」の内訳をみると、「常用雇用者」が626,359人（同85.6%）であり、「臨時雇用者」は31,850人（同4.4%）である。

24年活動調査と比べると、「常用雇用者」が37,830人（増減率6.4%）増加し、「臨時雇用者」は12,123人（同△27.6%）減少している。（表Ⅲ-1）

表Ⅲ-1 従業上の地位別従業者数（民营）

| 従業上の地位 | 平成24年 | 26年 | 構成比(%) | | |
|-----------|---------|---------|--------|----------|--------|
| | | | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 総数 | 710,518 | 732,116 | 100.0 | 21,598 | 3.0 |
| 個人業主 | 27,455 | 26,755 | 3.7 | △ 700 | △ 2.5 |
| 無給の家族従業者 | 8,258 | 6,571 | 0.9 | △ 1,687 | △ 20.4 |
| 有給役員 | 42,303 | 40,581 | 5.5 | △ 1,722 | △ 4.1 |
| 雇用者 | 632,502 | 658,209 | 89.9 | 25,707 | 4.1 |
| 常用雇用者 | 588,529 | 626,359 | 85.6 | 37,830 | 6.4 |
| 正社員・正職員 | 340,610 | 356,823 | 48.7 | 16,213 | 4.8 |
| 正社員・正職員以外 | 247,919 | 269,536 | 36.8 | 21,617 | 8.7 |
| 臨時雇用者 | 43,973 | 31,850 | 4.4 | △ 12,123 | △ 27.6 |

注)「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
「従業者数」には、男女別の不詳を含むため、表Ⅲ-2の男女計とは一致しない。

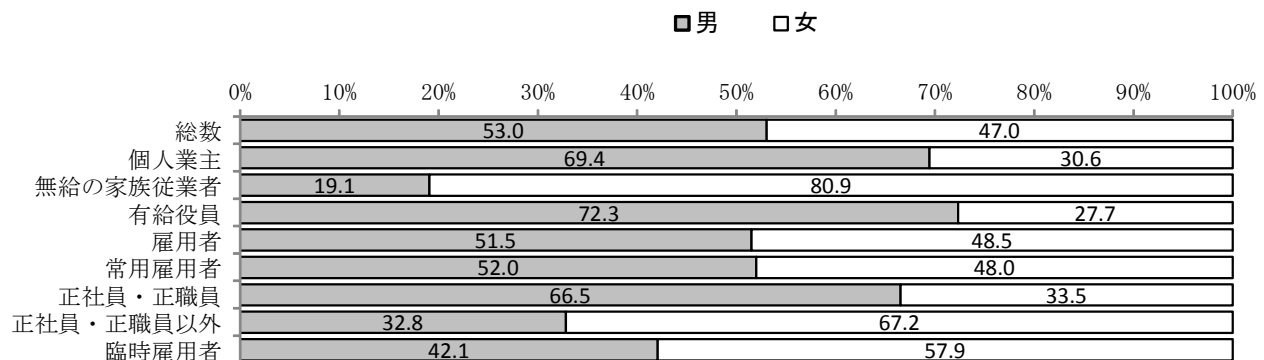
また、従業上の地位別に男女比をみると、「無給の家族従業者」、「正社員・正職員以外」、「臨時雇用者」は女性の占める割合の方が高くなっている。（表Ⅲ-2、図Ⅲ-1）

表Ⅲ-2 従業上の地位別、男女別従業者数（民营）

| 従業上の地位 | 平成24年 | | | | 26年 | | | |
|-----------|-----------|---------|-----------|------|-----------|---------|-----------|------|
| | 男女別構成比(%) | | 男女別構成比(%) | | 男女別構成比(%) | | 男女別構成比(%) | |
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 総数 | 376,604 | 331,791 | 53.2 | 46.8 | 387,948 | 343,346 | 53.0 | 47.0 |
| 個人業主 | 18,663 | 8,789 | 68.0 | 32.0 | 18,578 | 8,177 | 69.4 | 30.6 |
| 無給の家族従業者 | 1,506 | 6,752 | 18.2 | 81.8 | 1,255 | 5,316 | 19.1 | 80.9 |
| 有給役員 | 29,853 | 12,442 | 70.6 | 29.4 | 29,349 | 11,231 | 72.3 | 27.7 |
| 雇用者 | 326,582 | 303,808 | 51.8 | 48.2 | 338,766 | 318,622 | 51.5 | 48.5 |
| 常用雇用者 | 309,858 | 276,682 | 52.8 | 47.2 | 325,382 | 300,206 | 52.0 | 48.0 |
| 正社員・正職員 | 228,119 | 111,594 | 67.2 | 32.8 | 236,927 | 119,208 | 66.5 | 33.5 |
| 正社員・正職員以外 | 81,739 | 165,088 | 33.1 | 66.9 | 88,455 | 180,998 | 32.8 | 67.2 |
| 臨時雇用者 | 16,724 | 27,126 | 38.1 | 61.9 | 13,384 | 18,416 | 42.1 | 57.9 |

注)「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ-1 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比（民营）(H26)



2 産業別 — 「宿泊業、飲食サービス業」で「正社員・正職員以外」の割合が高い—

産業別に従業者の従業上の地位別構成比をみると、「個人業主・無給の家族従業者」の構成比が高いのは、「生活関連サービス業、娯楽業」が12.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.0%である。

また、「有給役員」では「鉱業、採石業、砂利採取業」が31.3%と高く、「常用雇用者」では「電気・ガス・熱供給・水道業」が99.3%、「複合サービス事業」が98.0%、「臨時雇用者」は「生活関連サービス業、娯楽業」が9.4%、「教育、学習支援業」8.4%と高くなっている。
(表Ⅲ-3)

表Ⅲ-3 産業大分類、従業上の地位別従業者数（民営）

| 産業大分類 | 総数 | 個人業主・無給の家族従業者 | 有給役員 | 雇用者 | 常用雇用者 | | | 臨時雇用者 |
|---------------------|---------|---------------|--------|---------|---------|-----------|---------|--------|
| | | | | | 正社員・正職員 | 正社員・正職員以外 | | |
| 実数 | | | | | | | | |
| A～R 全産業（S 公務を除く） | 732,116 | 33,326 | 40,581 | 658,209 | 626,359 | 356,823 | 269,536 | 31,850 |
| A～B 農 林 漁 業 | 752 | - | 166 | 586 | 530 | 314 | 216 | 56 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 32 | - | 10 | 22 | 22 | 22 | - | - |
| D 建設業 | 28,636 | 964 | 4,435 | 23,237 | 22,025 | 18,400 | 3,625 | 1,212 |
| E 製造業 | 91,236 | 1,855 | 4,766 | 84,615 | 82,476 | 64,091 | 18,385 | 2,139 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,839 | - | 13 | 1,826 | 1,826 | 1,724 | 102 | - |
| G 情報通信業 | 14,630 | 43 | 844 | 13,743 | 13,606 | 10,759 | 2,847 | 137 |
| H 運輸業、郵便業 | 52,897 | 288 | 1,732 | 50,877 | 49,322 | 34,135 | 15,187 | 1,555 |
| I 卸売業、小売業 | 160,868 | 7,225 | 10,741 | 142,902 | 137,950 | 70,173 | 67,777 | 4,952 |
| J 金融業、保険業 | 17,112 | 62 | 615 | 16,435 | 16,170 | 13,068 | 3,102 | 265 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 22,459 | 1,793 | 4,853 | 15,813 | 15,227 | 9,846 | 5,381 | 586 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 24,476 | 1,747 | 2,086 | 20,643 | 20,004 | 15,977 | 4,027 | 639 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 86,090 | 10,345 | 1,947 | 73,798 | 67,883 | 14,440 | 53,443 | 5,915 |
| N 生活関連サービス、娯楽業 | 31,661 | 3,864 | 1,393 | 26,404 | 23,413 | 11,457 | 11,956 | 2,991 |
| O 教育、学習支援業 | 28,286 | 1,372 | 670 | 26,244 | 23,854 | 11,634 | 12,220 | 2,390 |
| P 医療、福祉 | 101,940 | 3,177 | 2,826 | 95,937 | 90,825 | 51,973 | 38,852 | 5,112 |
| Q 複合サービス事業 | 3,820 | 5 | 40 | 3,775 | 3,745 | 2,167 | 1,578 | 30 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 65,382 | 586 | 3,444 | 61,352 | 57,481 | 26,643 | 30,838 | 3,871 |
| 構成比 (%) | | | | | | | | |
| A～R 全産業（S 公務を除く） | 100.0 | 4.6 | 5.5 | 89.9 | 85.6 | 48.7 | 36.8 | 4.4 |
| A～B 農 林 漁 業 | 100.0 | - | 22.1 | 77.9 | 70.5 | 41.8 | 28.7 | 7.4 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 100.0 | - | 31.3 | 68.8 | 68.8 | 68.8 | - | - |
| D 建設業 | 100.0 | 3.4 | 15.5 | 81.1 | 76.9 | 64.3 | 12.7 | 4.2 |
| E 製造業 | 100.0 | 2.0 | 5.2 | 92.7 | 90.4 | 70.2 | 20.2 | 2.3 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | - | 0.7 | 99.3 | 99.3 | 93.7 | 5.5 | - |
| G 情報通信業 | 100.0 | 0.3 | 5.8 | 93.9 | 93.0 | 73.5 | 19.5 | 0.9 |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 0.5 | 3.3 | 96.2 | 93.2 | 64.5 | 28.7 | 2.9 |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 4.5 | 6.7 | 88.8 | 85.8 | 43.6 | 42.1 | 3.1 |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 0.4 | 3.6 | 96.0 | 94.5 | 76.4 | 18.1 | 1.5 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 8.0 | 21.6 | 70.4 | 67.8 | 43.8 | 24.0 | 2.6 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 7.1 | 8.5 | 84.3 | 81.7 | 65.3 | 16.5 | 2.6 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 12.0 | 2.3 | 85.7 | 78.9 | 16.8 | 62.1 | 6.9 |
| N 生活関連サービス、娯楽業 | 100.0 | 12.2 | 4.4 | 83.4 | 73.9 | 36.2 | 37.8 | 9.4 |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 4.9 | 2.4 | 92.8 | 84.3 | 41.1 | 43.2 | 8.4 |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 3.1 | 2.8 | 94.1 | 89.1 | 51.0 | 38.1 | 5.0 |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 0.1 | 1.0 | 98.8 | 98.0 | 56.7 | 41.3 | 0.8 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 100.0 | 0.9 | 5.3 | 93.8 | 87.9 | 40.7 | 47.2 | 5.9 |

注) 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

さらに、産業別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.4%、「金融業、保険業」が79.5%、「建設業」が79.2%となっている。

一方で、正社員・正職員以外（常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したもの）は、「宿泊業、飲食サービス業」が80.4%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が56.6%となっている。

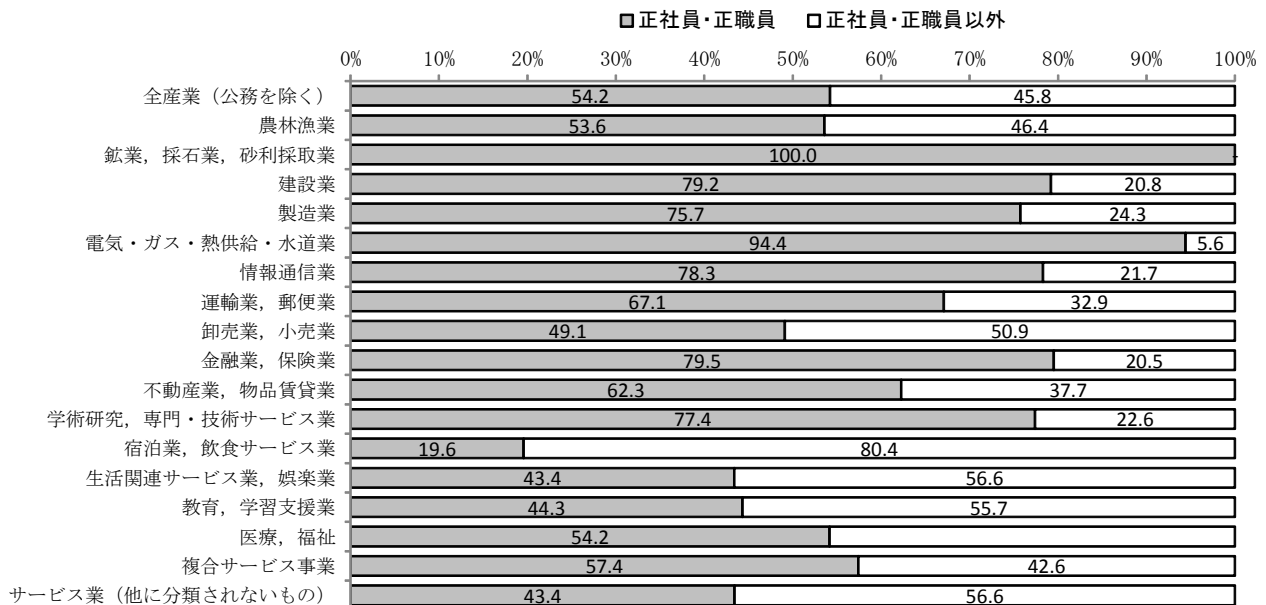
24年活動調査と比べると、「情報通信業」は「正社員・正職員」,「正社員・正社員以外」ともに減少している。(表Ⅲ-4, 図Ⅲ-2)

表Ⅲ-4 産業大分類, 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者数(民営)

| 産業(大分類) | 平成24年 | | 26年 | | 産業ごとの雇用者に占める割合(%) | | 増減率(%) | |
|---------------------|---------|-----------|---------|-----------|-------------------|-----------|---------|-----------|
| | 正社員・正職員 | 正社員・正職員以外 | 正社員・正職員 | 正社員・正職員以外 | 正社員・正職員 | 正社員・正職員以外 | 正社員・正職員 | 正社員・正職員以外 |
| A~R 全産業(S公務を除く) | 340,610 | 291,892 | 356,823 | 301,386 | 54.2 | 45.8 | 4.8 | 3.3 |
| A~B 農 林 漁 業 | 230 | 316 | 314 | 272 | 53.6 | 46.4 | 36.5 | △ 13.9 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 2 | — | 22 | — | 100.0 | — | 1000.0 | — |
| D 建設業 | 17,803 | 5,703 | 18,400 | 4,837 | 79.2 | 20.8 | 3.4 | △ 15.2 |
| E 製造業 | 60,880 | 21,930 | 64,091 | 20,524 | 75.7 | 24.3 | 5.3 | △ 6.4 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,453 | 80 | 1,724 | 102 | 94.4 | 5.6 | 18.7 | 27.5 |
| G 情報通信業 | 11,894 | 3,433 | 10,759 | 2,984 | 78.3 | 21.7 | △ 9.5 | △ 13.1 |
| H 運輸業, 郵便業 | 33,306 | 16,226 | 34,135 | 16,742 | 67.1 | 32.9 | 2.5 | 3.2 |
| I 卸売業, 小売業 | 68,952 | 68,559 | 70,173 | 72,729 | 49.1 | 50.9 | 1.8 | 6.1 |
| J 金融業, 保険業 | 13,435 | 2,550 | 13,068 | 3,367 | 79.5 | 20.5 | △ 2.7 | 32.0 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 9,444 | 6,107 | 9,846 | 5,967 | 62.3 | 37.7 | 4.3 | △ 2.3 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 13,822 | 4,089 | 15,977 | 4,666 | 77.4 | 22.6 | 15.6 | 14.1 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 14,308 | 59,725 | 14,440 | 59,358 | 19.6 | 80.4 | 0.9 | △ 0.6 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 11,216 | 15,687 | 11,457 | 14,947 | 43.4 | 56.6 | 2.1 | △ 4.7 |
| O 教育, 学習支援業 | 10,864 | 14,307 | 11,634 | 14,610 | 44.3 | 55.7 | 7.1 | 2.1 |
| P 医療, 福祉 | 45,465 | 41,274 | 51,973 | 43,964 | 54.2 | 45.8 | 14.3 | 6.5 |
| Q 複合サービス事業 | 1,760 | 671 | 2,167 | 1,608 | 57.4 | 42.6 | 23.1 | 139.6 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 25,776 | 31,235 | 26,643 | 34,709 | 43.4 | 56.6 | 3.4 | 11.1 |

注) 「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
「正社員・正職員以外の雇用者」とは、常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図Ⅲ-2 産業大分類, 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比(民営)(H26)



3 出向・派遣従業者 — 「別経営の事業所からの出向・派遣従業者」は事業従事者の3.6%—

事業所の従業者数は、その事業所に所属して働いている全ての人をいうので、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど別経営の事業所に所属している人は従業者数に含まれない。

そこで、実際にその事業所で働いている人の数を従業者数と区別して「事業従事者数」と呼んでいる。事業従事者数は、従業者数から別経営の事業所への出向・派遣従業者数を差し引き、別経営の事業所からの出向・派遣従業者数を足し上げた数である。

神戸市の事業従事者数は742,980人となっている。事業従事者数のうち「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」は26,615人である。

「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が7,209人（別経営の事業所からの出向・派遣従業者全体の27.1%）と最も多く、次いで「製造業」が6,450人（同24.2%）となっている。

また、事業従事者全体に占める「別経営の事業所からの出向・派遣従業者」の割合は3.6%となっている。（表Ⅲ-5）

表Ⅲ-5 産業大分類別出向・派遣従業者数及び事業従事者数(民営)

| 産業(大分類) | 従業者数 a | 出向・派遣者 | | | 事業従事者数 d = a-b+c |
|---------------------|-----------|---------------|----------------|------------|---------------------|
| | | 別経営の事業所へ b | 別経営の事業所から c | 構成比 (%) | |
| A~R 全産業(S公務を除く) | 732,116 | 15,751 | 26,615 | 100.0 | 742,980 |
| A~B 農 林 漁 業 | 752 | 5 | 27 | 0.1 | 774 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 32 | - | 6 | 0.0 | 38 |
| D 建設業 | 28,636 | 112 | 688 | 2.6 | 29,212 |
| E 製造業 | 91,236 | 2,627 | 6,450 | 24.2 | 95,059 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,839 | - | 57 | 0.2 | 1,896 |
| G 情報通信業 | 14,630 | 705 | 1,274 | 4.8 | 15,199 |
| H 運輸業, 郵便業 | 52,897 | 429 | 1,862 | 7.0 | 54,330 |
| I 卸売業, 小売業 | 160,868 | 1,800 | 7,209 | 27.1 | 166,277 |
| J 金融業, 保険業 | 17,112 | 114 | 917 | 3.4 | 17,915 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 22,459 | 199 | 856 | 3.2 | 23,116 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 24,476 | 744 | 2,088 | 7.8 | 25,820 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 86,090 | 90 | 475 | 1.8 | 86,475 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 31,661 | 141 | 920 | 3.5 | 32,440 |
| O 教育, 学習支援業 | 28,286 | 55 | 449 | 1.7 | 28,680 |
| P 医療, 福祉 | 101,940 | 347 | 1,132 | 4.3 | 102,725 |
| Q 複合サービス事業 | 3,820 | 186 | 16 | 0.1 | 3,650 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 65,382 | 8,197 | 2,189 | 8.2 | 59,374 |

注)「従業者数」,「出向・派遣者」,「事業従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

IV 異動状況

神戸市内における平成24年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は14,257事業所、廃業事業所数は13,060事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は20.1%となっている。(表IV-1)

表IV-1 産業大分類別 存続・新設・廃業事業所数 (民 営)

| 産業(大分類) | 事業所数 | 事業所数 | | | 事業所に占める割合(%) | |
|---------------------------------|--------|----------|----------|----------|--------------|------|
| | | 存続 1) | 新設 2) | 廃業 3) | 存続 | 新設 |
| A~R 全産業 (S 公務を除く) | 70,797 | 56,540 | 14,257 | 13,060 | 79.9 | 20.1 |
| A~B 農 林 漁 業 | 95 | 66 | 29 | 15 | 69.5 | 30.5 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 3 | 1 | 2 | - | 33.3 | 66.7 |
| D 建 設 業 | 3,897 | 3,286 | 611 | 596 | 84.3 | 15.7 |
| E 製 造 業 | 4,279 | 3,821 | 458 | 611 | 89.3 | 10.7 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 35 | 26 | 9 | 3 | 74.3 | 25.7 |
| G 情 報 通 信 業 | 814 | 601 | 213 | 205 | 73.8 | 26.2 |
| H 運 輸 業 , 郵 便 業 | 2,174 | 1,781 | 393 | 359 | 81.9 | 18.1 |
| I 卸 売 業 , 小 売 業 | 18,295 | 14,671 | 3,624 | 3,817 | 80.2 | 19.8 |
| J 金 融 業 , 保 険 業 | 992 | 768 | 224 | 199 | 77.4 | 22.6 |
| K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 | 5,604 | 4,706 | 898 | 881 | 84.0 | 16.0 |
| L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 | 3,328 | 2,567 | 761 | 590 | 77.1 | 22.9 |
| M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 | 12,289 | 9,465 | 2,824 | 2,874 | 77.0 | 23.0 |
| N 生 活 関 連 サ ー ビ ス , 娯 楽 業 | 5,601 | 4,505 | 1,096 | 1,031 | 80.4 | 19.6 |
| O 教 育 , 学 習 支 援 業 | 2,487 | 1,844 | 643 | 423 | 74.1 | 25.9 |
| P 医 療 , 福 祉 | 6,104 | 4,601 | 1,503 | 759 | 75.4 | 24.6 |
| Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 | 244 | 216 | 28 | 27 | 88.5 | 11.5 |
| R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの) | 4,556 | 3,615 | 941 | 670 | 79.3 | 20.7 |

注)「事業所数」及び「事業所に占める割合」は、必要な数値が得られた事業所のみ集計、算出した。

1) 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く。)のうち、24年活動調査でも把握されていた事業所をいう。

2) 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く。)のうち、24年活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

3) 廃業事業所とは、24年活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所(休業中の事業所を含む。)をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

V 区別

1 事業所数, 従業者数

(1) 事業所数 (事業内容等不詳を含む) —兵庫区, 長田区で減少, その他の区で増加—

民営事業所数 (事業内容等不詳を含む) を区別にみると, 中央区が23,265事業所 (全市に占める割合32.0%) と最も多く, 次いで東灘区が8,069事業所 (同11.1%), 兵庫区が7,471事業所 (同10.3%) となっている。

一方, 最も少ないのは須磨区で4,429事業所 (同6.1%) である。

24年活動調査と比べると, 事業所数は兵庫区, 長田区で減少, その他の区は増加している。
(表V-1, 図V-1)

表V-1 区別 事業所数の推移 (民営)

| 区 | 事業所数 (事業内容等不詳を含む) | | 構成比 (%) | | 増減数 | 増減率 (%) |
|-------|----------------------|--------|---------|-------|------|---------|
| | 平成24年 | 26年 | 平成24年 | 26年 | | |
| 全 市 | 71,839 | 72,739 | 100.0 | 100.0 | 900 | 1.3 |
| 東 灘 区 | 7,847 | 8,069 | 10.9 | 11.1 | 222 | 2.8 |
| 灘 区 | 5,594 | 5,760 | 7.8 | 7.9 | 166 | 3.0 |
| 中 央 区 | 22,712 | 23,265 | 31.6 | 32.0 | 553 | 2.4 |
| 兵 庫 区 | 7,710 | 7,471 | 10.7 | 10.3 | △239 | △ 3.1 |
| 北 区 | 5,482 | 5,541 | 7.6 | 7.6 | 59 | 1.1 |
| 長 田 区 | 6,148 | 5,920 | 8.6 | 8.1 | △228 | △ 3.7 |
| 須 磨 区 | 4,361 | 4,429 | 6.1 | 6.1 | 68 | 1.6 |
| 垂 水 区 | 5,352 | 5,474 | 7.4 | 7.5 | 122 | 2.3 |
| 西 区 | 6,633 | 6,810 | 9.2 | 9.4 | 177 | 2.7 |

(2) 従業者数 —中央区が最も増加—

従業者数を区別にみると, 事業所数と同様に中央区が255,476人 (全市に占める割合34.9%) と最も多く, 次いで西区が89,880人 (同12.3%), 東灘区が86,342人 (同11.8%) となっている。

一方で, 最も少ないのは長田区で39,729人 (同5.4%) である。

24年活動調査と比べると, 中央区では7,021人 (増減率2.8%) と最も増加している。

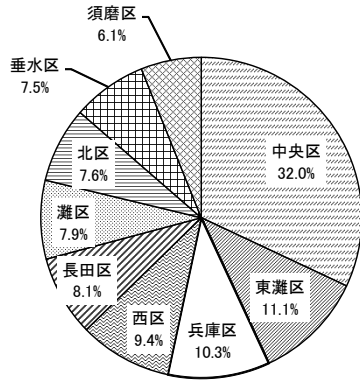
(表V-2, 図V-2)

表V-2 区別 従業者数の推移 (民営)

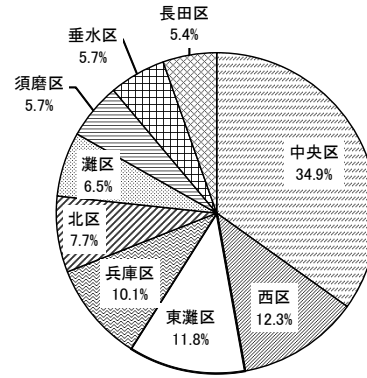
| 区 | 従業者数 | | 構成比 (%) | | 増減数 | 増減率 (%) |
|-------|---------|---------|---------|-------|--------|---------|
| | 平成24年 | 26年 | 平成24年 | 26年 | | |
| 全 市 | 710,518 | 732,116 | 100.0 | 100.0 | 21,598 | 3.0 |
| 東 灘 区 | 82,792 | 86,342 | 11.7 | 11.8 | 3,550 | 4.3 |
| 灘 区 | 42,214 | 47,625 | 5.9 | 6.5 | 5,411 | 12.8 |
| 中 央 区 | 248,455 | 255,476 | 35.0 | 34.9 | 7,021 | 2.8 |
| 兵 庫 区 | 76,629 | 73,720 | 10.8 | 10.1 | △2,909 | △ 3.8 |
| 北 区 | 52,829 | 56,161 | 7.4 | 7.7 | 3,332 | 6.3 |
| 長 田 区 | 41,230 | 39,729 | 5.8 | 5.4 | △1,501 | △ 3.6 |
| 須 磨 区 | 40,496 | 41,462 | 5.7 | 5.7 | 966 | 2.4 |
| 垂 水 区 | 40,482 | 41,721 | 5.7 | 5.7 | 1,239 | 3.1 |
| 西 区 | 85,391 | 89,880 | 12.0 | 12.3 | 4,489 | 5.3 |

注) 「従業者数」は, 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
「従業者数」には男女別の不詳を含む。

図V-1 事業所数の区別構成比(民営)(平成26年)



図V-2 従業者数の区別構成比(民営)(平成26年)



2 産業別

(1) 事業所数 「卸売業、小売業」の割合は全ての区で最も高い

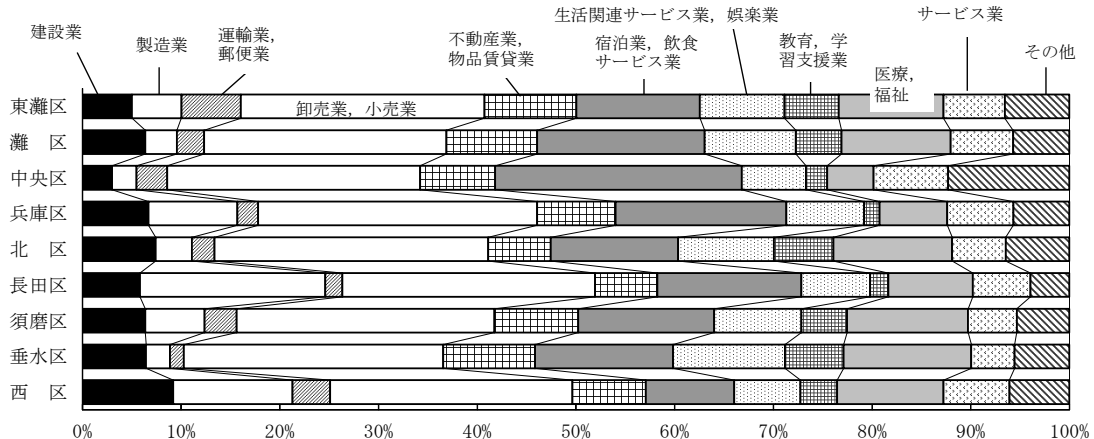
区別に産業別事業所数の構成比をみると、全区で「卸売業、小売業」の割合が最も高く、各区でおよそ4分の1の割合を占めている。また、長田区と西区を除く区では「宿泊業、飲食サービス業」の割合が2番目に高く、長田区、西区では「製造業」が高い。中央区では、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」で構成比の半分を占めている。(表V-3、図V-3)

表V-3 区、産業大分類別事業所数(民営)

| 区 | 総数 | 農林漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|-----------|--------|------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| | A~R | A~B | C | D | E | F | G | H | I | J | K | L | M | N | O | P | Q | R |
| 実 数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神戸市 | 70,797 | 95 | 3 | 3,897 | 4,279 | 35 | 814 | 2,174 | 18,295 | 992 | 5,604 | 3,328 | 12,289 | 5,601 | 2,487 | 6,104 | 244 | 4,556 |
| 東灘区 | 7,867 | 7 | - | 396 | 394 | 5 | 69 | 474 | 1,941 | 82 | 732 | 326 | 985 | 674 | 433 | 834 | 25 | 490 |
| 灘区 | 5,648 | 3 | - | 360 | 181 | 1 | 45 | 156 | 1,386 | 62 | 520 | 195 | 958 | 521 | 262 | 624 | 16 | 358 |
| 中央区 | 22,363 | 15 | - | 673 | 556 | 15 | 478 | 696 | 5,730 | 471 | 1,700 | 1,729 | 5,586 | 1,456 | 479 | 1,052 | 41 | 1,686 |
| 兵庫区 | 7,317 | 4 | - | 491 | 659 | 4 | 50 | 154 | 2,068 | 77 | 581 | 256 | 1,265 | 578 | 113 | 502 | 24 | 491 |
| 北区 | 5,448 | 29 | 2 | 405 | 200 | 7 | 50 | 125 | 1,510 | 61 | 345 | 161 | 703 | 529 | 328 | 655 | 41 | 297 |
| 長田区 | 5,858 | 2 | - | 342 | 1,100 | 2 | 21 | 102 | 1,499 | 48 | 369 | 136 | 855 | 408 | 108 | 501 | 22 | 343 |
| 須磨区 | 4,342 | 3 | - | 277 | 261 | - | 26 | 141 | 1,134 | 50 | 368 | 132 | 598 | 384 | 201 | 532 | 20 | 215 |
| 垂水区 | 5,356 | 3 | - | 346 | 130 | - | 36 | 75 | 1,407 | 61 | 498 | 174 | 749 | 608 | 318 | 692 | 23 | 236 |
| 西区 | 6,598 | 29 | 1 | 607 | 798 | 1 | 39 | 251 | 1,620 | 80 | 491 | 219 | 590 | 443 | 245 | 712 | 32 | 440 |
| 構 成 比 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神戸市 | 100.0 | 0.1 | 0.0 | 5.5 | 6.0 | 0.0 | 1.1 | 3.1 | ①25.8 | 1.4 | 7.9 | 4.7 | ②17.4 | 7.9 | 3.5 | ③8.6 | 0.3 | 6.4 |
| 東灘区 | 100.0 | 0.1 | 0.0 | 5.0 | 5.0 | 0.1 | 0.9 | 6.0 | ①24.7 | 1.0 | 9.3 | 4.1 | ②12.5 | 8.6 | 5.5 | ③10.6 | 0.3 | 6.2 |
| 灘区 | 100.0 | 0.1 | 0.0 | 6.4 | 3.2 | 0.0 | 0.8 | 2.8 | ①24.5 | 1.1 | 9.2 | 3.5 | ②17.0 | 9.2 | 4.6 | ③11.0 | 0.3 | 6.3 |
| 中央区 | 100.0 | 0.1 | 0.0 | 3.0 | 2.5 | 0.1 | 2.1 | 3.1 | ①25.6 | 2.1 | 7.6 | ③7.7 | ②25.0 | 6.5 | 2.1 | 4.7 | 0.2 | 7.5 |
| 兵庫区 | 100.0 | 0.1 | 0.0 | 6.7 | ③9.0 | 0.1 | 0.7 | 2.1 | ①28.3 | 1.1 | 7.9 | 3.5 | ②17.3 | 7.9 | 1.5 | 6.9 | 0.3 | 6.7 |
| 北区 | 100.0 | 0.5 | 0.0 | 7.4 | 3.7 | 0.1 | 0.9 | 2.3 | ①27.7 | 1.1 | 6.3 | 3.0 | ②12.9 | 9.7 | 6.0 | ③12.0 | 0.8 | 5.5 |
| 長田区 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 5.8 | ②18.8 | 0.0 | 0.4 | 1.7 | ①25.6 | 0.8 | 6.3 | 2.3 | ③14.6 | 7.0 | 1.8 | 8.6 | 0.4 | 5.9 |
| 須磨区 | 100.0 | 0.1 | 0.0 | 6.4 | 6.0 | 0.0 | 0.6 | 3.2 | ①26.1 | 1.2 | 8.5 | 3.0 | ②13.8 | 8.8 | 4.6 | ③12.3 | 0.5 | 5.0 |
| 垂水区 | 100.0 | 0.1 | 0.0 | 6.5 | 2.4 | 0.0 | 0.7 | 1.4 | ①26.3 | 1.1 | 9.3 | 3.2 | ②14.0 | 11.4 | 5.9 | ③12.9 | 0.4 | 4.4 |
| 西区 | 100.0 | 0.4 | 0.0 | 9.2 | ②12.1 | 0.0 | 0.6 | 3.8 | ①24.6 | 1.2 | 7.4 | 3.3 | 8.9 | 6.7 | 3.7 | ③10.8 | 0.5 | 6.7 |

注)「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。構成比の①②③は各区での構成比の順位を示している。

図V-3 区別、産業大分類別事業所構成比(民営)



(2) 従業者数 ー兵庫区、西区では「製造業」の割合が最も高いー

区別に産業別従業者数の構成比をみると、兵庫区、西区では「製造業」が最も高く、北区では「医療、福祉」が最も高くなっている。その他の区では「卸売業、小売業」が最も高くなっている。

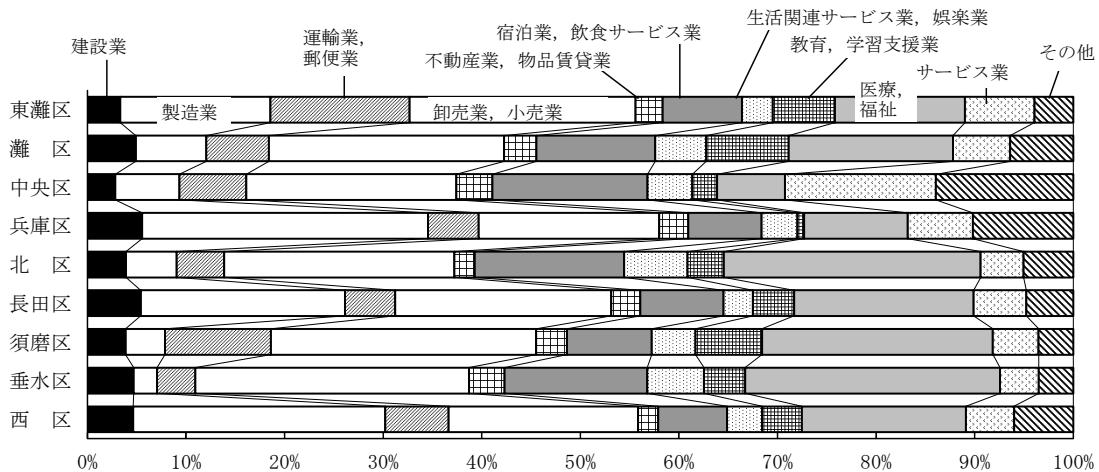
また、「サービス業（他に分類されないもの）」では、他区に比べ中央区の割合が最も高くなっており、中央区全体でも3番目の高さである。（表V-4、図V-4）

表V-4 区、産業大分類別従業者数（民営）

| 区 | 総数※ | 農林漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業（他に分類されないもの） |
|-----------|---------|------|--------------|--------|--------|---------------|--------|---------|---------|---------|------------|-----------------|-------------|---------------|----------|---------|----------|-------------------|
| | A~R | A~B | C | D | E | F | G | H | I | J | K | L | M | N | O | P | Q | R |
| 実 数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神戸市 | 732,116 | 752 | 32 | 28,636 | 91,236 | 1,839 | 14,630 | 52,897 | 160,868 | 17,112 | 22,459 | 24,476 | 86,090 | 31,661 | 28,286 | 101,940 | 3,820 | 65,382 |
| 東灘区 | 86,342 | 38 | - | 2,884 | 13,144 | 48 | 301 | 12,175 | 19,791 | 1,120 | 2,374 | 1,354 | 6,953 | 2,688 | 5,462 | 11,376 | 547 | 6,087 |
| 灘区 | 47,625 | 18 | - | 2,336 | 3,403 | 6 | 713 | 3,024 | 11,367 | 706 | 1,558 | 1,268 | 5,736 | 2,462 | 3,992 | 7,930 | 341 | 2,765 |
| 中央区 | 255,476 | 191 | - | 7,245 | 16,558 | 1,495 | 10,701 | 17,342 | 54,417 | 11,406 | 9,378 | 11,467 | 40,167 | 11,603 | 6,418 | 17,596 | 361 | 39,131 |
| 兵庫区 | 73,720 | 17 | - | 4,088 | 21,376 | 216 | 1,449 | 3,797 | 13,484 | 726 | 2,185 | 4,975 | 5,478 | 2,670 | 513 | 7,740 | 136 | 4,870 |
| 北区 | 56,161 | 220 | 28 | 2,198 | 2,890 | 65 | 356 | 2,700 | 13,117 | 579 | 1,156 | 574 | 8,510 | 3,612 | 2,072 | 14,626 | 1,012 | 2,446 |
| 長田区 | 39,729 | 3 | - | 2,152 | 8,226 | 5 | 201 | 2,021 | 8,705 | 557 | 1,171 | 673 | 3,361 | 1,175 | 1,662 | 7,234 | 455 | 2,128 |
| 須磨区 | 41,462 | 9 | - | 1,606 | 1,660 | - | 87 | 4,448 | 11,154 | 579 | 1,297 | 541 | 3,569 | 1,839 | 2,794 | 9,709 | 248 | 1,922 |
| 垂水区 | 41,721 | 8 | - | 1,957 | 992 | - | 123 | 1,613 | 11,583 | 599 | 1,504 | 558 | 6,038 | 2,404 | 1,745 | 10,775 | 173 | 1,649 |
| 西区 | 89,880 | 248 | 4 | 4,170 | 22,987 | 4 | 699 | 5,777 | 17,250 | 840 | 1,836 | 3,066 | 6,278 | 3,208 | 3,628 | 14,954 | 547 | 4,384 |
| 構 成 比 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神戸市 | 100.0 | 0.1 | 0.0 | 3.9 | ③12.5 | 0.3 | 2.0 | 7.2 | ①22.0 | 2.3 | 3.1 | 3.3 | 11.8 | 4.3 | 3.9 | ②13.9 | 0.5 | 8.9 |
| 東灘区 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | ②15.2 | 0.1 | 0.3 | ③14.1 | ①22.9 | 1.3 | 2.7 | 1.6 | 8.1 | 3.1 | 6.3 | 13.2 | 0.6 | 7.0 |
| 灘区 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 4.9 | 7.1 | 0.0 | 1.5 | 6.3 | ①23.9 | 1.5 | 3.3 | 2.7 | ③12.0 | 5.2 | 8.4 | ②16.7 | 0.7 | 5.8 |
| 中央区 | 100.0 | 0.1 | 0.0 | 2.8 | 6.5 | 0.6 | 4.2 | 6.8 | ①21.3 | 4.5 | 3.7 | 4.5 | ②15.7 | 4.5 | 2.5 | 6.9 | 0.1 | ③15.3 |
| 兵庫区 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 5.5 | ①29.0 | 0.3 | 2.0 | 5.2 | ②18.3 | 1.0 | 3.0 | 6.7 | 7.4 | 3.6 | 0.7 | ③10.5 | 0.2 | 6.6 |
| 北区 | 100.0 | 0.4 | 0.0 | 3.9 | 5.1 | 0.1 | 0.6 | 4.8 | ②23.4 | 1.0 | 2.1 | 1.0 | ③15.2 | 6.4 | 3.7 | ①26.0 | 1.8 | 4.4 |
| 長田区 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 5.4 | ②20.7 | 0.0 | 0.5 | 5.1 | ①21.9 | 1.4 | 2.9 | 1.7 | 8.5 | 3.0 | 4.2 | ③18.2 | 1.1 | 5.4 |
| 須磨区 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 3.9 | 4.0 | 0.0 | 0.2 | ③10.7 | ①26.9 | 1.4 | 3.1 | 1.3 | 8.6 | 4.4 | 6.7 | ②23.4 | 0.6 | 4.6 |
| 垂水区 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 4.7 | 2.4 | 0.0 | 0.3 | 3.9 | ①27.8 | 1.4 | 3.6 | 1.3 | ③14.5 | 5.8 | 4.2 | ②25.8 | 0.4 | 4.0 |
| 西区 | 100.0 | 0.3 | 0.0 | 4.6 | ①25.6 | 0.0 | 0.8 | 6.4 | ②19.2 | 0.9 | 2.0 | 3.4 | 7.0 | 3.6 | 4.0 | ③16.6 | 0.6 | 4.9 |

注)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。構成比の①②③は各区での構成比の順位を示している。

図V-4 区別、産業大分類別従業者数構成比（民営）



3 産業構造の特色

従業者数の特化係数を用いて区ごとに産業構造の特色をみると、東灘区は「運輸業、郵便業」や「教育、学習支援業」、灘区は「教育、学習支援業」、中央区は「電気・ガス・熱供給・水道業」や「情報通信業」、兵庫区は「製造業」や「学術研究、専門・技術サービス業」、北区は「農林漁業」や「複合サービス事業」、長田区は「複合サービス事業」や「製造業」、須磨区は「教育、学習支援業」や「医療、福祉」、垂水区は「医療、福祉」、西区は「農林漁業」や「製造業」が他区に比べて従業者数の割合が特に大きくなっている。(表V-5、図V-5)

※特化係数： 各区の従業者数の産業大分類別構成比を全市のそれで割ったもの。
この係数が1.00より大きければ大きいほど他区に比べて従業者数の割合が大きく、1.00より小さければ小さいほど他区に比べて従業者数の割合が小さいことになる。
特化係数を見ることで、産業の共通性や区の規模による差異といった影響を除いて、各区の相対的な産業の特性を浮き彫りにすることができる。

算出式は以下のとおり。

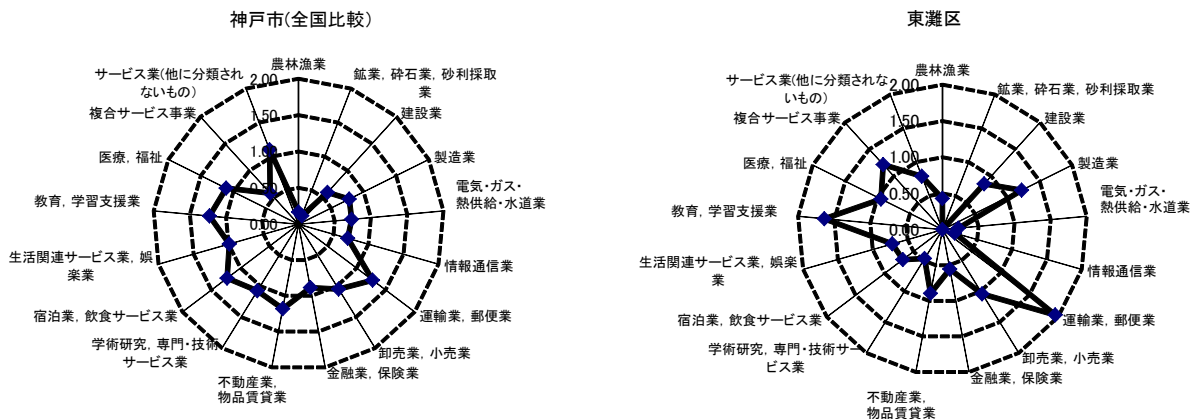
$$A \text{ 区の } X \text{ 産業特化係数} = \frac{(A \text{ 区の } X \text{ 産業の従業者数} \div A \text{ 区の全従業者数})}{(全市の X \text{ 産業の従業者数} \div 全市の全従業者数)}$$

表V-5 区別 従業者数の産業大分類別特化係数(民営)

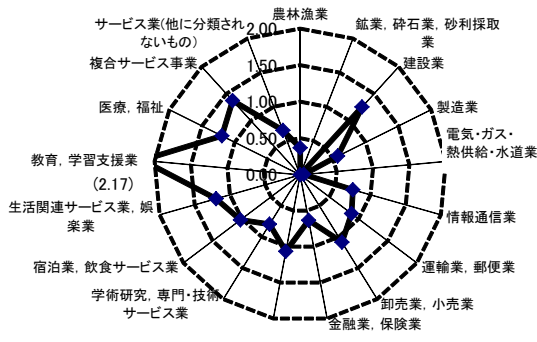
| 区 | 全産業 | 農林漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|-----|------|------|--------------|------|------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| | A~R | A~B | C | D | E | F | G | H | I | J | K | L | M | N | O | P | Q | R |
| 神戸市 | 1.00 | 0.17 | 0.13 | 0.59 | 0.78 | 0.73 | 0.70 | 1.28 | 1.05 | 0.89 | 1.18 | 1.07 | 1.23 | 0.99 | 1.23 | 1.11 | 0.58 | 1.10 |
| 東灘区 | 1.00 | 0.43 | 0.00 | 0.85 | 1.22 | 0.22 | 0.17 | 1.95 | 1.04 | 0.55 | 0.90 | 0.47 | 0.68 | 0.72 | 1.64 | 0.95 | 1.21 | 0.79 |
| 灘区 | 1.00 | 0.37 | 0.00 | 1.25 | 0.57 | 0.05 | 0.75 | 0.88 | 1.09 | 0.63 | 1.07 | 0.80 | 1.02 | 1.20 | 2.17 | 1.20 | 1.37 | 0.65 |
| 中央区 | 1.00 | 0.73 | 0.00 | 0.73 | 0.52 | 2.33 | 2.10 | 0.94 | 0.97 | 1.91 | 1.20 | 1.34 | 1.34 | 1.05 | 0.65 | 0.49 | 0.27 | 1.72 |
| 兵庫区 | 1.00 | 0.22 | 0.00 | 1.42 | 2.33 | 1.17 | 0.98 | 0.71 | 0.83 | 0.42 | 0.97 | 2.02 | 0.63 | 0.84 | 0.18 | 0.75 | 0.35 | 0.74 |
| 北区 | 1.00 | 3.81 | 11.41 | 1.00 | 0.41 | 0.46 | 0.32 | 0.67 | 1.06 | 0.44 | 0.67 | 0.31 | 1.29 | 1.49 | 0.95 | 1.87 | 3.45 | 0.49 |
| 長田区 | 1.00 | 0.07 | 0.00 | 1.38 | 1.66 | 0.05 | 0.25 | 0.70 | 1.00 | 0.60 | 0.96 | 0.51 | 0.72 | 0.68 | 1.08 | 1.31 | 2.19 | 0.60 |
| 須磨区 | 1.00 | 0.21 | 0.00 | 0.99 | 0.32 | 0.00 | 0.11 | 1.48 | 1.22 | 0.60 | 1.02 | 0.39 | 0.73 | 1.03 | 1.74 | 1.68 | 1.15 | 0.52 |
| 垂水区 | 1.00 | 0.19 | 0.00 | 1.20 | 0.19 | 0.00 | 0.15 | 0.54 | 1.26 | 0.61 | 1.18 | 0.40 | 1.23 | 1.33 | 1.08 | 1.85 | 0.79 | 0.44 |
| 西区 | 1.00 | 2.69 | 1.02 | 1.19 | 2.05 | 0.02 | 0.39 | 0.89 | 0.87 | 0.40 | 0.67 | 1.02 | 0.59 | 0.83 | 1.04 | 1.19 | 1.17 | 0.55 |

※全市の特化係数は、全国の従業者数の産業別構成比と比較している。

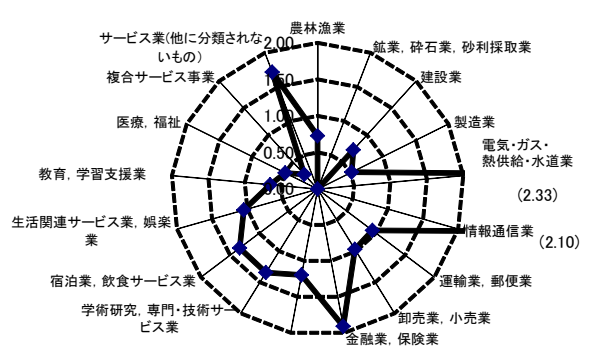
図V-5 区別、産業大分類別従業者数の特化係数



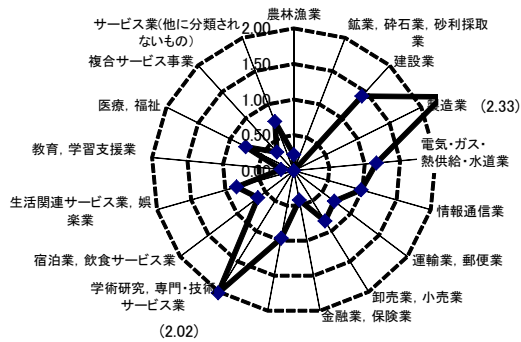
灘区



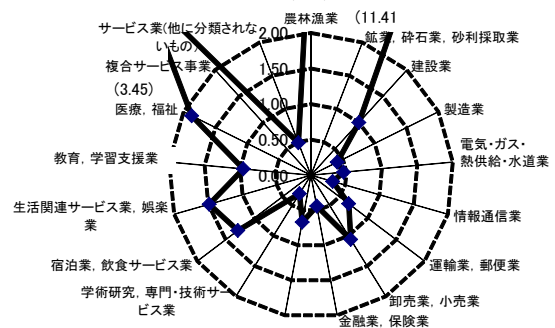
中央区



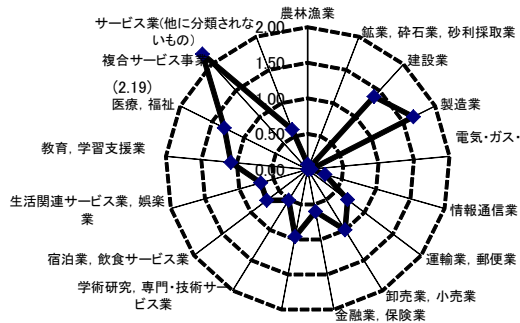
兵庫区



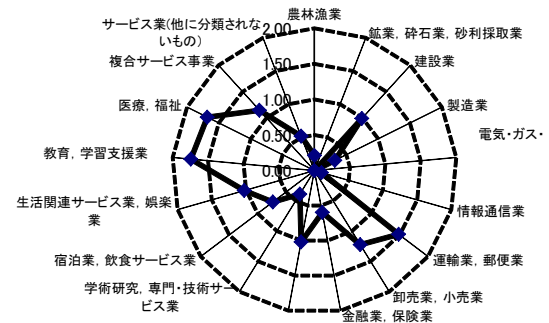
北区



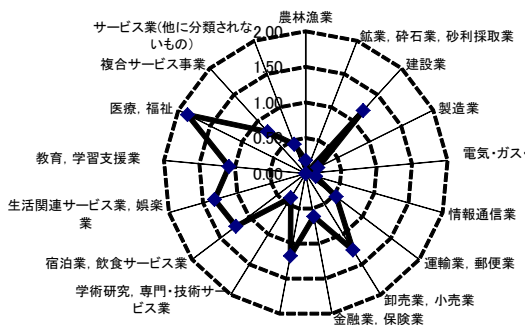
長田区



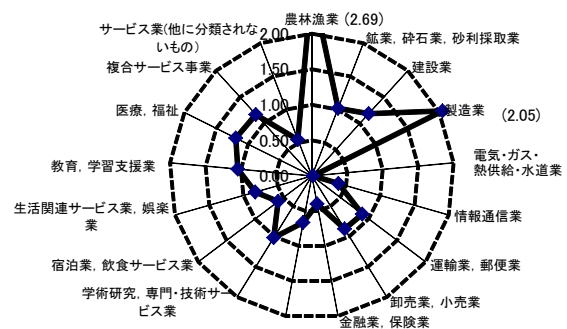
須磨区



垂水区



西区



4 従業者規模別 —全ての区で「1～4人」が最も多い—

全国、兵庫県と比較すると、神戸市全体ではほぼ同じ構成比となっており、「1～4人」事業所が約6割、10人未満の事業所が約8割、100人未満の事業所が98.4%を占める。

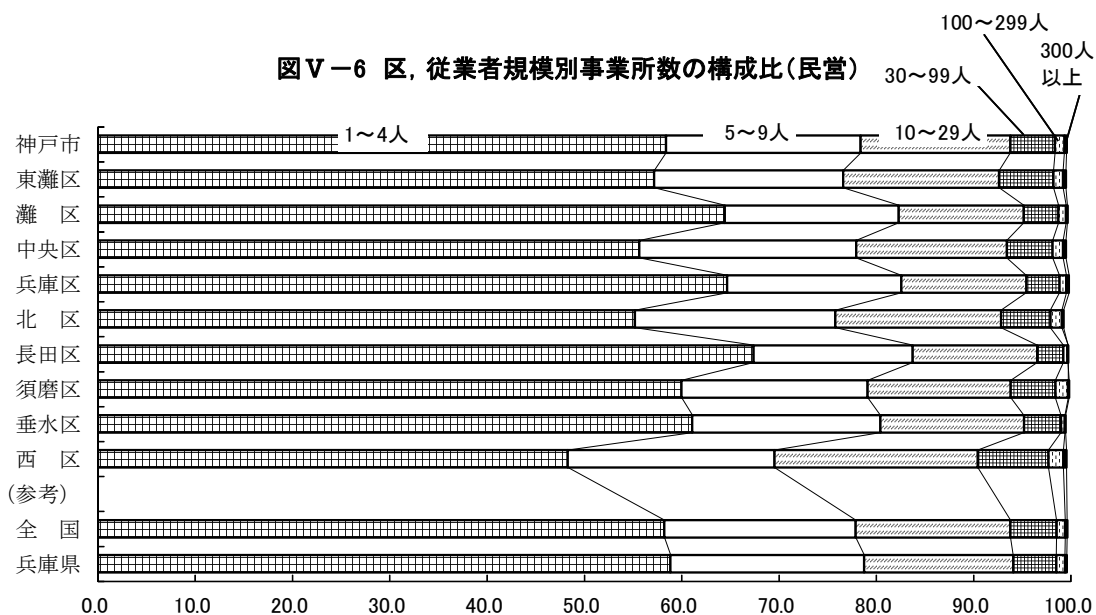
区別に従業者規模別事業所数をみると、各従業者規模別においていずれの規模も中央区のみで神戸市の3割以上を占めている。

また、区別に構成比をみると、全区において「1～4人」事業所の割合が最も高く、西区以外の区で5割を超えている。西区においては、「5～9人」事業所、「10～20人」事業所ともに高くなっている。(表V-6、図V-6)

表V-6 区，従業者規模別事業所数（民営）

| 区 | 総数 | 1～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30～99人 | 100～299人 | 300人以上 |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|----------|--------|
| 実数 | | | | | | | |
| 神戸市 | 70,797 | 41,320 | 14,177 | 10,878 | 3,257 | 682 | 166 |
| 東灘区 | 7,867 | 4,497 | 1,528 | 1,261 | 439 | 78 | 24 |
| 灘区 | 5,648 | 3,639 | 1,009 | 726 | 201 | 43 | 10 |
| 中央区 | 22,363 | 12,440 | 4,984 | 3,465 | 1,051 | 242 | 65 |
| 兵庫区 | 7,317 | 4,731 | 1,309 | 941 | 249 | 51 | 20 |
| 北区 | 5,448 | 3,006 | 1,122 | 928 | 277 | 64 | 10 |
| 長田区 | 5,858 | 3,946 | 958 | 750 | 157 | 25 | 5 |
| 須磨区 | 4,342 | 2,604 | 830 | 639 | 199 | 57 | 5 |
| 垂水区 | 5,356 | 3,271 | 1,035 | 791 | 203 | 22 | 5 |
| 西区 | 6,598 | 3,186 | 1,402 | 1,377 | 481 | 100 | 22 |
| (参考) | | | | | | | |
| 全国 | 5,541,634 | 3,225,428 | 1,090,283 | 881,001 | 262,417 | 49,065 | 12,247 |
| 兵庫県 | 224,343 | 131,983 | 44,675 | 34,354 | 9,914 | 2,017 | 440 |
| 構成比 (%) | | | | | | | |
| 神戸市 | 100.0 | 58.4 | 20.0 | 15.4 | 4.6 | 1.0 | 0.2 |
| 東灘区 | 100.0 | 57.2 | 19.4 | 16.0 | 5.6 | 1.0 | 0.3 |
| 灘区 | 100.0 | 64.4 | 17.9 | 12.9 | 3.6 | 0.8 | 0.2 |
| 中央区 | 100.0 | 55.6 | 22.3 | 15.5 | 4.7 | 1.1 | 0.3 |
| 兵庫区 | 100.0 | 64.7 | 17.9 | 12.9 | 3.4 | 0.7 | 0.3 |
| 北区 | 100.0 | 55.2 | 20.6 | 17.0 | 5.1 | 1.2 | 0.2 |
| 長田区 | 100.0 | 67.4 | 16.4 | 12.8 | 2.7 | 0.4 | 0.1 |
| 須磨区 | 100.0 | 60.0 | 19.1 | 14.7 | 4.6 | 1.3 | 0.1 |
| 垂水区 | 100.0 | 61.1 | 19.3 | 14.8 | 3.8 | 0.4 | 0.1 |
| 西区 | 100.0 | 48.3 | 21.2 | 20.9 | 7.3 | 1.5 | 0.3 |
| (参考) | | | | | | | |
| 全国 | 100.0 | 58.2 | 19.7 | 15.9 | 4.7 | 0.9 | 0.2 |
| 兵庫県 | 100.0 | 58.8 | 19.9 | 15.3 | 4.4 | 0.9 | 0.2 |

注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。
総数には「出向・派遣従業者のみ」事業所を含むため、規模別の合計と一致しない。



※総数に「出向・派遣従業者のみ」の事業所を含むため、合計は100%にならない場合がある。(%)

VI 企業等

1 概況 — 「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の総数は50,692企業—

(1) 経営組織別

神戸市の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の総数は50,692企業である。

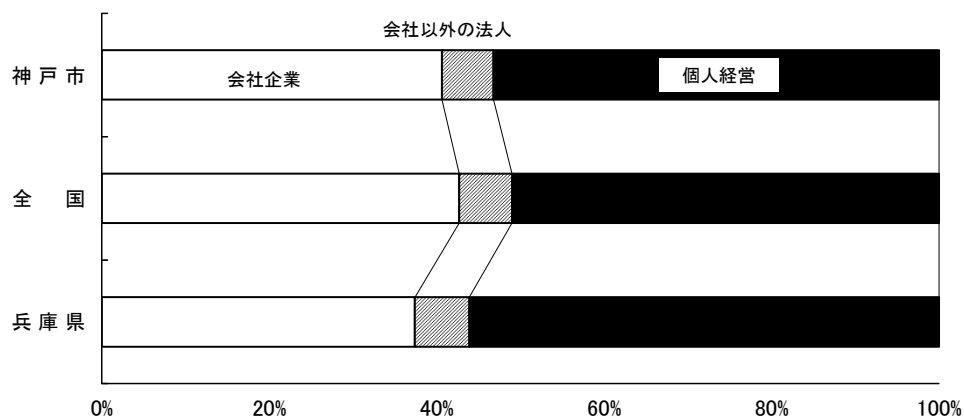
企業等を経営組織別にみると、「個人経営」が26,976企業(企業全体の53.2%)となっており半数以上を占めている。「法人」のうち「会社企業」は20,594企業(同40.6%)となっている。

(表VI-1, 図VI-1)

表VI-1 経営組織別企業等の数

| 経営組織 | 企業等 | 構成比 (%) | (参考) | | | |
|---------|--------|------------|-----------|------------|---------|------------|
| | | | 全国 | 構成比 (%) | 兵庫県 | 構成比 (%) |
| 総数 | 50,692 | 100.0 | 4,098,284 | 100.0 | 166,097 | 100.0 |
| 法人 | 23,716 | 46.8 | 2,008,568 | 49.0 | 72,933 | 43.9 |
| 会社企業 | 20,594 | 40.6 | 1,750,071 | 42.7 | 62,133 | 37.4 |
| 会社以外の法人 | 3,122 | 6.2 | 258,497 | 6.3 | 10,800 | 6.5 |
| 個人経営 | 26,976 | 53.2 | 2,089,716 | 51.0 | 93,164 | 56.1 |

図VI-1 経営組織別企業等 構成比



(2) 企業類型別

企業等を企業類型別にみると「単一事業所企業」45,713企業(構成比90.2%),「複数事業所企業」4,979企業(同9.8%)となっており、「単一事業所企業」が9割を占めている。(表VI-2)

表VI-2 企業類型別企業等数

| | 総数 | 単一事業所企業 ※ | 構成比 (%) | 複数事業所企業 ※ | 構成比 (%) |
|---------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | | | | | |
| 神戸市 | 50,692 | 45,713 | 90.2 | 4,979 | 9.8 |
| (参考) 全国 | 4,098,284 | 3,746,430 | 91.4 | 351,854 | 8.6 |
| 兵庫県 | 166,097 | 152,313 | 91.7 | 13,784 | 8.3 |

※海外を含む

2 企業産業別

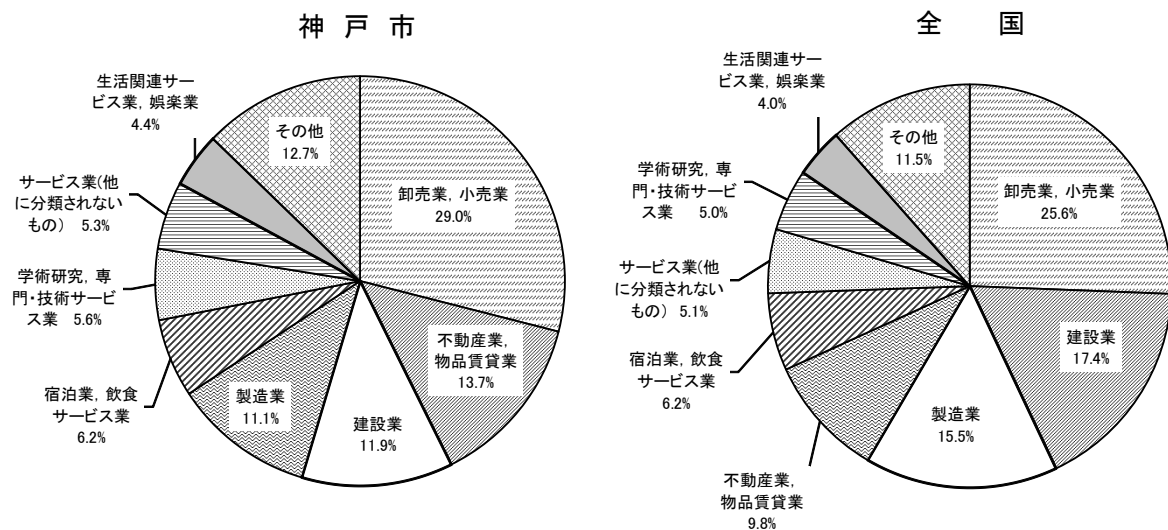
一「卸売業，小売業」「不動産業，物品賃貸業」「建設業」「製造業」で全体の3分の2を占める一企業産業別に会社企業数をみると、「卸売業，小売業」が5,967企業（会社企業全体の29.0%）で最も多い。次いで「不動産業，物品賃貸業」の2,819企業（同13.7%），「建設業」の2,458企業（同11.9%），「製造業」の2,293企業（同11.1%）と続いており，「卸売業，小売業」，「不動産業，物品賃貸業」，「建設業」，「製造業」で全体の3分の2を占めている。

全国，兵庫県と比べると，「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「不動産業，物品賃貸業」などの産業で神戸市の方が高い割合を占めている。（表VI-3，図VI-2）

表VI-3 企業産業大分類別企業数（会社企業）

| 企業産業大分類 | 企業数 | | （参考） | | | |
|-------------------------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 企業数 | 構成比（%） | 全国 | 構成比（%） | 兵庫県 | 構成比（%） |
| A～R 全産業（S 公務を除く） | 20,594 | 100.0 | 1,750,071 | 100.0 | 62,133 | 100.0 |
| A～B 農 林 漁 業 | 53 | 0.3 | 19,449 | 1.1 | 348 | 0.6 |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | 2 | 0.0 | 1,318 | 0.1 | 30 | 0.0 |
| D 建 設 業 | 2,458 | 11.9 | 303,805 | 17.4 | 9,858 | 15.9 |
| E 製 造 業 | 2,293 | 11.1 | 270,509 | 15.5 | 9,462 | 15.2 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 | 0.0 | 1,019 | 0.1 | 24 | 0.0 |
| G 情 報 通 信 業 | 521 | 2.5 | 43,522 | 2.5 | 1,081 | 1.7 |
| H 運 輸 業 ， 郵 便 業 | 836 | 4.1 | 55,217 | 3.2 | 2,336 | 3.8 |
| I 卸 売 業 ， 小 売 業 | 5,967 | 29.0 | 448,343 | 25.6 | 16,567 | 26.7 |
| J 金 融 業 ， 保 険 業 | 301 | 1.5 | 23,971 | 1.4 | 800 | 1.3 |
| K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業 | 2,819 | 13.7 | 171,183 | 9.8 | 7,476 | 12.0 |
| L 学術研究，専門・技術サービス業 | 1,156 | 5.6 | 86,735 | 5.0 | 2,790 | 4.5 |
| M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業 | 1,277 | 6.2 | 108,772 | 6.2 | 3,284 | 5.3 |
| N 生活関連サービス業，娯楽業 | 898 | 4.4 | 69,422 | 4.0 | 2,381 | 3.8 |
| O 教 育 ， 学 習 支 援 業 | 308 | 1.5 | 17,840 | 1.0 | 845 | 1.4 |
| P 医 療 ， 福 祉 | 597 | 2.9 | 39,187 | 2.2 | 1,745 | 2.8 |
| Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 | 1 | 0.0 | 86 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 1,101 | 5.3 | 89,693 | 5.1 | 3,104 | 5.0 |

図VI-2 会社企業数の企業産業大分類別 構成比



3 企業常用雇用者規模別 ー全国と比べ、常用雇用者規模数の小さい企業の割合が高いー

企業常用雇用者規模別に企業数、事業所数(海外支所を含む)をみると、全体に占める「0～4人」の割合が12,394企業(構成比60.2%)、12,974事業所(同35.7%)と最も高くなっている。

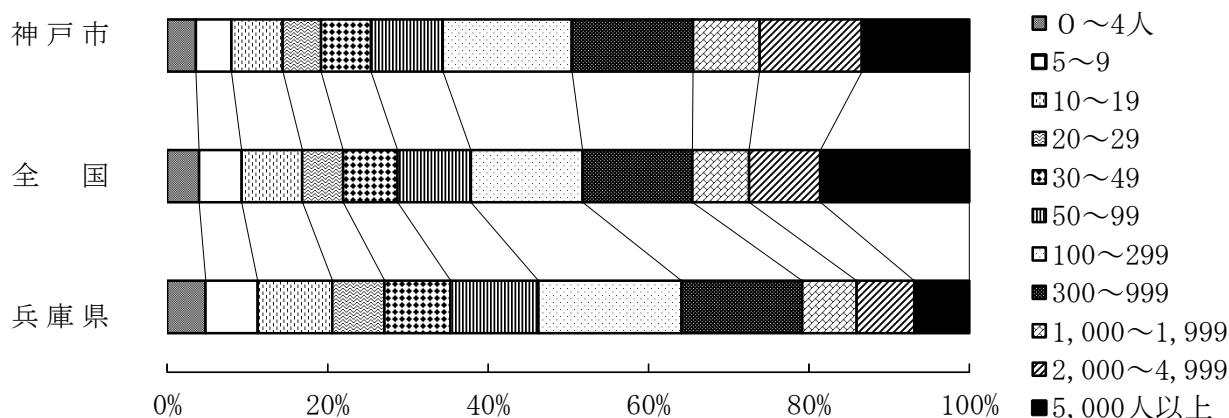
一方、常用雇用者数(海外を含む)をみると、「100～299人」の割合が74,555人(同16.1%)と最も高くなっているが、全国では「5,000人以上」が最も高く18.6%を占める。

(表VI-4、図VI-3)

表VI-4 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数(会社企業)

| 企業常用雇用者規模 | 神戸市 | | | (参考) 全国 | | | (参考) 兵庫県 | | |
|-------------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|-------------------|-------------------|----------|-------------------|-------------------|
| | 企業数 | 事業所数 (海外支所を含む) | 常用雇用者数 (海外を含む) | 企業数 | 事業所数 (海外支所を含む) | 常用雇用者数 (海外を含む) | 企業数 | 事業所数 (海外支所を含む) | 常用雇用者数 (海外を含む) |
| | 実 数 | | | | | | | | |
| 総数 | 20,594 | 36,357 | 463,338 | 1,750,071 | 2,926,371 | 37,777,438 | 62,133 | 97,083 | 1,085,063 |
| 0～4人 | 12,394 | 12,974 | 16,602 | 992,706 | 1,030,098 | 1,509,620 | 35,412 | 36,926 | 52,033 |
| 5～9 | 3,116 | 3,732 | 20,519 | 302,876 | 349,288 | 1,999,682 | 10,682 | 12,413 | 70,403 |
| 10～19 | 2,178 | 3,257 | 29,665 | 210,173 | 292,064 | 2,851,965 | 7,450 | 10,662 | 101,177 |
| 20～29 | 925 | 1,806 | 22,095 | 80,987 | 139,766 | 1,929,328 | 2,951 | 5,231 | 70,461 |
| 30～49 | 751 | 2,009 | 28,843 | 67,498 | 152,780 | 2,557,957 | 2,335 | 5,607 | 89,168 |
| 50～99 | 585 | 2,234 | 41,505 | 49,987 | 172,415 | 3,450,875 | 1,707 | 5,780 | 118,911 |
| 100～299 | 463 | 3,451 | 74,555 | 32,169 | 223,147 | 5,263,642 | 1,185 | 7,861 | 193,587 |
| 300～999 | 130 | 2,660 | 69,958 | 10,133 | 191,668 | 5,172,341 | 325 | 5,391 | 163,155 |
| 1,000～1,999 | 29 | 1,355 | 38,569 | 1,927 | 94,021 | 2,670,436 | 54 | 2,862 | 73,729 |
| 2,000～4,999 | 19 | 1,913 | 58,875 | 1,091 | 113,122 | 3,347,866 | 26 | 2,445 | 77,802 |
| 5,000人以上 | 4 | 966 | 62,152 | 524 | 168,002 | 7,023,726 | 6 | 1,905 | 74,637 |
| | 構 成 比 (%) | | | | | | | | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0～4人 | 60.2 | 35.7 | 3.6 | 56.7 | 35.2 | 4.0 | 57.0 | 38.0 | 4.8 |
| 5～9 | 15.1 | 10.3 | 4.4 | 17.3 | 11.9 | 5.3 | 17.2 | 12.8 | 6.5 |
| 10～19 | 10.6 | 9.0 | 6.4 | 12.0 | 10.0 | 7.5 | 12.0 | 11.0 | 9.3 |
| 20～29 | 4.5 | 5.0 | 4.8 | 4.6 | 4.8 | 5.1 | 4.7 | 5.4 | 6.5 |
| 30～49 | 3.6 | 5.5 | 6.2 | 3.9 | 5.2 | 6.8 | 3.8 | 5.8 | 8.2 |
| 50～99 | 2.8 | 6.1 | 9.0 | 2.9 | 5.9 | 9.1 | 2.7 | 6.0 | 11.0 |
| 100～299 | 2.2 | 9.5 | 16.1 | 1.8 | 7.6 | 13.9 | 1.9 | 8.1 | 17.8 |
| 300～999 | 0.6 | 7.3 | 15.1 | 0.6 | 6.5 | 13.7 | 0.5 | 5.6 | 15.0 |
| 1,000～1,999 | 0.1 | 3.7 | 8.3 | 0.1 | 3.2 | 7.1 | 0.1 | 2.9 | 6.8 |
| 2,000～4,999 | 0.1 | 5.3 | 12.7 | 0.1 | 3.9 | 8.9 | 0.0 | 2.5 | 7.2 |
| 5,000人以上 | 0.0 | 2.7 | 13.4 | 0.0 | 5.7 | 18.6 | 0.0 | 2.0 | 6.9 |

図VI-3 企業常用雇用者規模別常用雇用者数(会社企業)



4 資本金階級別 —資本金「1,000万円～3,000万円」企業が最多—

資本金階級別に企業数をみると、「1,000万円～3,000万円」が7,716企業(会社企業全体の40.6%)で最も多く、次いで「300万円～500万円」が5,746企業(同30.3%)となっている。

(表VI-5)

表VI-5 資本金階級別企業数(会社企業)

| 資本金階級 | 企業数 | | (参考) | | | |
|-----------------|--------|------------|-----------|------------|--------|------------|
| | | | 全国 | | 兵庫県 | |
| | | 構成比 (%) | | 構成比 (%) | | 構成比 (%) |
| 総数 | 18,988 | 100.0 | 1,666,725 | 100.0 | 58,754 | 100.0 |
| 300万円未満 | 1,447 | 7.6 | 109,009 | 6.5 | 3,980 | 6.8 |
| 300万円～500万円 | 5,746 | 30.3 | 605,406 | 36.3 | 17,814 | 30.3 |
| 500万円～1,000万円 | 2,098 | 11.0 | 224,896 | 13.5 | 6,777 | 11.5 |
| 1,000万円～3,000万円 | 7,716 | 40.6 | 578,309 | 34.7 | 24,443 | 41.6 |
| 3,000万円～5,000万円 | 895 | 4.7 | 71,154 | 4.3 | 3,029 | 5.2 |
| 5,000万円～1億円 | 718 | 3.8 | 48,014 | 2.9 | 1,871 | 3.2 |
| 1億円～3億円 | 190 | 1.0 | 16,125 | 1.0 | 460 | 0.8 |
| 3億円～10億円 | 101 | 0.5 | 7,893 | 0.5 | 230 | 0.4 |
| 10億円～50億円 | 47 | 0.2 | 3,685 | 0.2 | 93 | 0.2 |
| 50億円以上 | 30 | 0.2 | 2,234 | 0.1 | 57 | 0.1 |

注)「企業数」は必要な事項の数値が得られた企業のみを対象として集計した。

(担当：三吉 内線2327)